

大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～ 心をつなぎ 希望にみちた未来の創造へ ～

平成 29 年 7 月改訂
秋田県大仙市

目次

第1章 策定趣旨と位置付け	
1 策定の趣旨	1
2 位置付け	1
第2章 本市の人口動向と目指すべき方向	
1 人口動向	2
2 目指すべき方向	3
第3章 基本的視点と基本目標等	
1 基本的視点	6
2 基本目標	7
3 推進期間	7
第4章 本市総合戦略の実現に向けて	
1 目指すべき将来人口と本市の地域活力の維持	8
2 地域活力の維持に向けた本市総合戦略指針	8
第5章 具体的な施策等	
施策の体系	11
基本目標1 地域資源を活かす産業の振興	13
基本目標2 魅力あるまちづくりと移住・定住の促進	23
基本目標3 大仙の明るい未来へ ～子どもの誕生を地域で応援～	29
基本目標4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり	33
第6章 効果的な推進と検証	
1 推進体制等	38
2 検証	38
参考資料	39

第1章 策定趣旨と位置付け

1 策定の趣旨

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このため、平成26年11月、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）が制定され、国においては、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること、及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（以下「まち・ひと・しごと創生」という。）を図ることとしています。

国は、平成26年12月27日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年（平成27年度～31年度）の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしています。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があるため、本市においては、国及び秋田県の総合戦略を勘案しつつ、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「大仙市人口ビジョン」を策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「本市総合戦略」という。）を策定するものです。

2 位置付け

本市総合戦略は、大仙市総合計画に包含され、大仙市総合計画の中から「人口減少克服・地方創生」の実現のために効果が高く集中的に実施する施策・事業をまとめたものと位置付けるものです。

なお、平成28年度から37年度の10年間を計画期間とする「第2次大仙市総合計画」（以下「第2次総合計画」という。）は、本市を取り巻く潮流の変化や市民ニーズを踏まえた、市のまちづくりの指針となるものですが、第2次総合計画では、10年間の計画期間を前期4年（平成28（2016）～31（2019）年度）、後期6年（平成32（2020）～37（2025）年度）に分けて、具体的な取組施策を盛り込んだ実施計画を策定し、計画を推進することとしています。

本市総合戦略の推進期間が平成27（2015）～31（2019）年度の5年間であり、第2次総合計画の前期実施計画とほぼ同一の期間であることから、両計画の施策は整合性を確保しています。

第2章 本市の人口動向と目指すべき方向

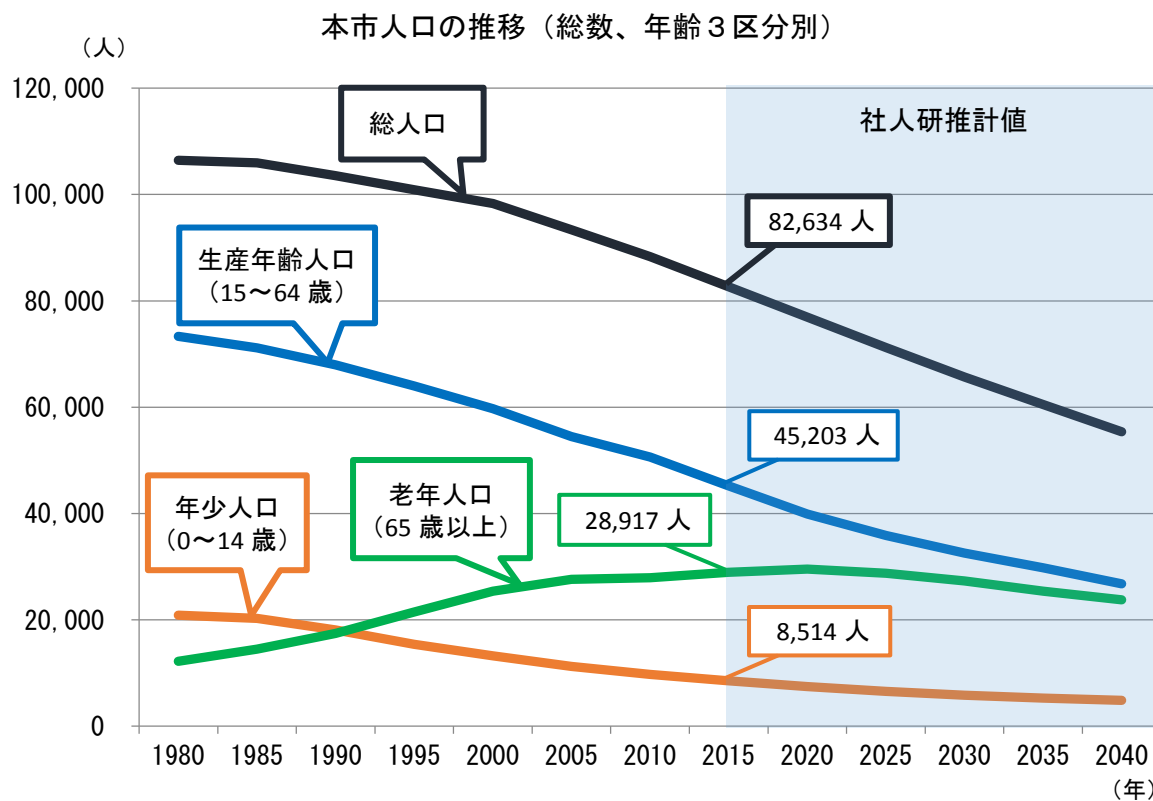
1 人口動向

本市の総人口は昭和30（1955）年の12万3,158人をピークに減少に転じ、平成12（2000）年には10万人を割り込み、平成22（2010）年には約8万8千人まで減少しています。平成27（2015）年以降も減少で推移しており、また、急速な高齢化の進行から老年（65歳以上）人口比率は上昇しています。なお、老年人口数は平成32（2020）年まで増加し、以降はゆるやかに下降する見込みです。

平成12（2000）年以降、毎年1千人前後の純減少が長期に渡り継続しており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が行った人口推計によれば、平成52（2040）年には現在人口（平成22（2010）年を基準）の63%まで減少し、約5万5千人となる見通しにあります。

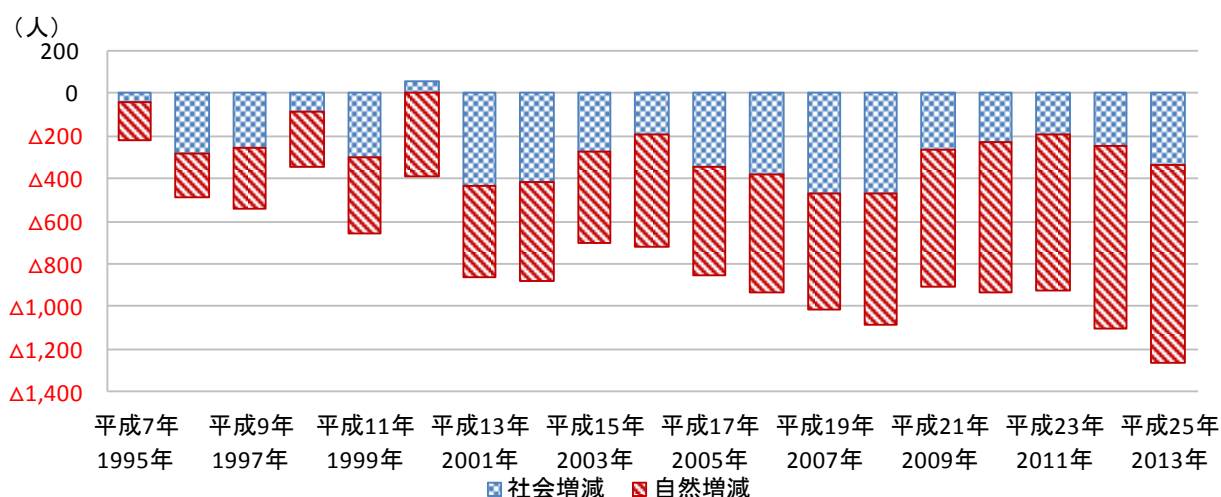
社会動態（転入・転出）については、転入・転出の拮抗に伴い、社会増減は縮小傾向にあるものの、秋田県全体と同様に若年層、主に10代後半から20代前半の人口流出が突出しています。自然動態（出生・死亡）については、平成7（1995）年以降死亡数の増加、出生数の減少により自然減の減少幅が毎年拡大傾向にあります。

このような若年層を主体とした人口流出による「社会減」、少子化の進行に伴う「自然減」に歯止めをかけ人口減少の抑制を実現するべく、本市の産業、社会構造面の特性等を踏まえた本市総合戦略を策定するものです。



（資料）総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

社会動態及び自然動態の状況



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2 目指すべき方向

日本全体が人口減少局面を迎える中、人口減少率のきわめて高い秋田県は、人口減少に直ちに歯止めをかけることは難しい状況にあり、秋田県が目指すべき方向性を鑑みながら、本市においても少子高齢化・人口減少社会という重層的な課題に対し、次の3つの方向に基づく戦略的かつ実践的な取組を行っていくことが重要であります。

①社会減の抑制

- ・ 転出者の多くを占める若年層の転出抑制のための雇用創出・拡大
- ・ 高校・大学を機に流出した層のAターン¹のさらなる促進

②自然減の抑制

- ・ 結婚・出産・子育て支援の充実
- ・ 若年・壮年層の雇用のさらなる拡大・成長

③持続可能な地域づくり

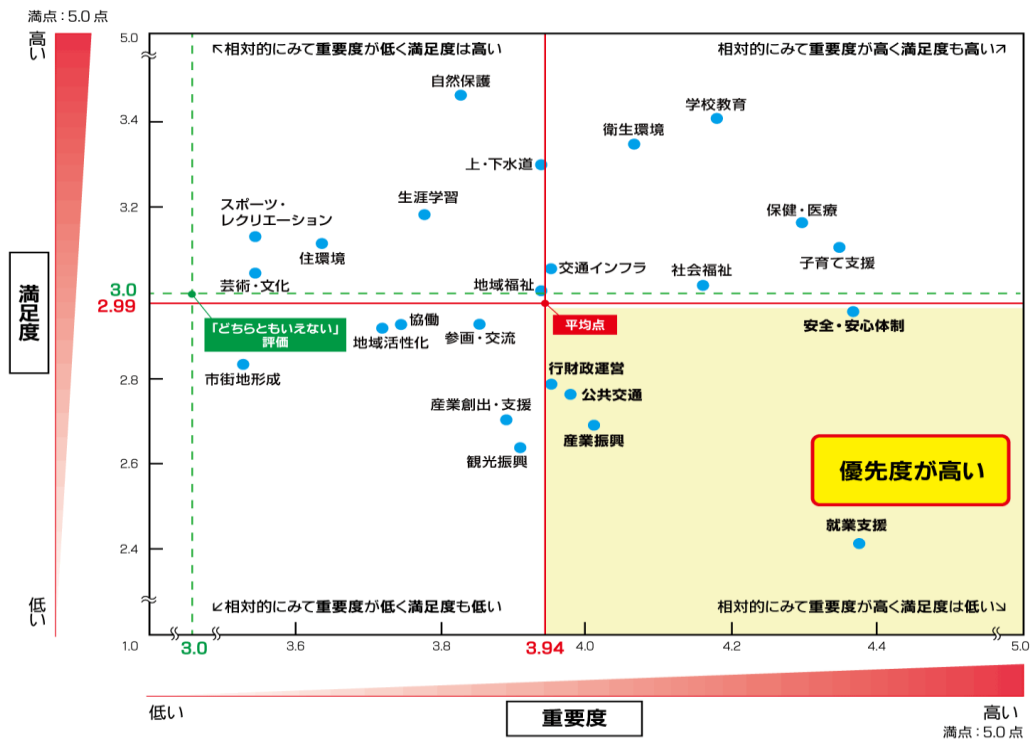
- ・ 人口減少社会にあっても、地域の暮らしを守り地域コミュニティを維持するための新たな地域活性化策の展開

そのため、大仙市総合戦略推進会議²での意見や市民アンケートの結果等も踏まえながら、地方における人口減少の抑制及びその改善に向かって戦略的に取り組むことを目指すものであり、また、本市の長期計画として同時並行で策定する第2次総合計画と歩調をあわせ、その基本構想における4つのキーワードをベースに人口減少の抑制と改善に努めてまいります。

¹ Aターン／秋田県へのUターン・Iターン・Jターンの総称。秋田出身の方もそれ以外の方も、秋田に来てほしいとの願いを込めて、オールターン(ALL Turn)の“A”と秋田(Akita)の“A”とをかけた言葉。

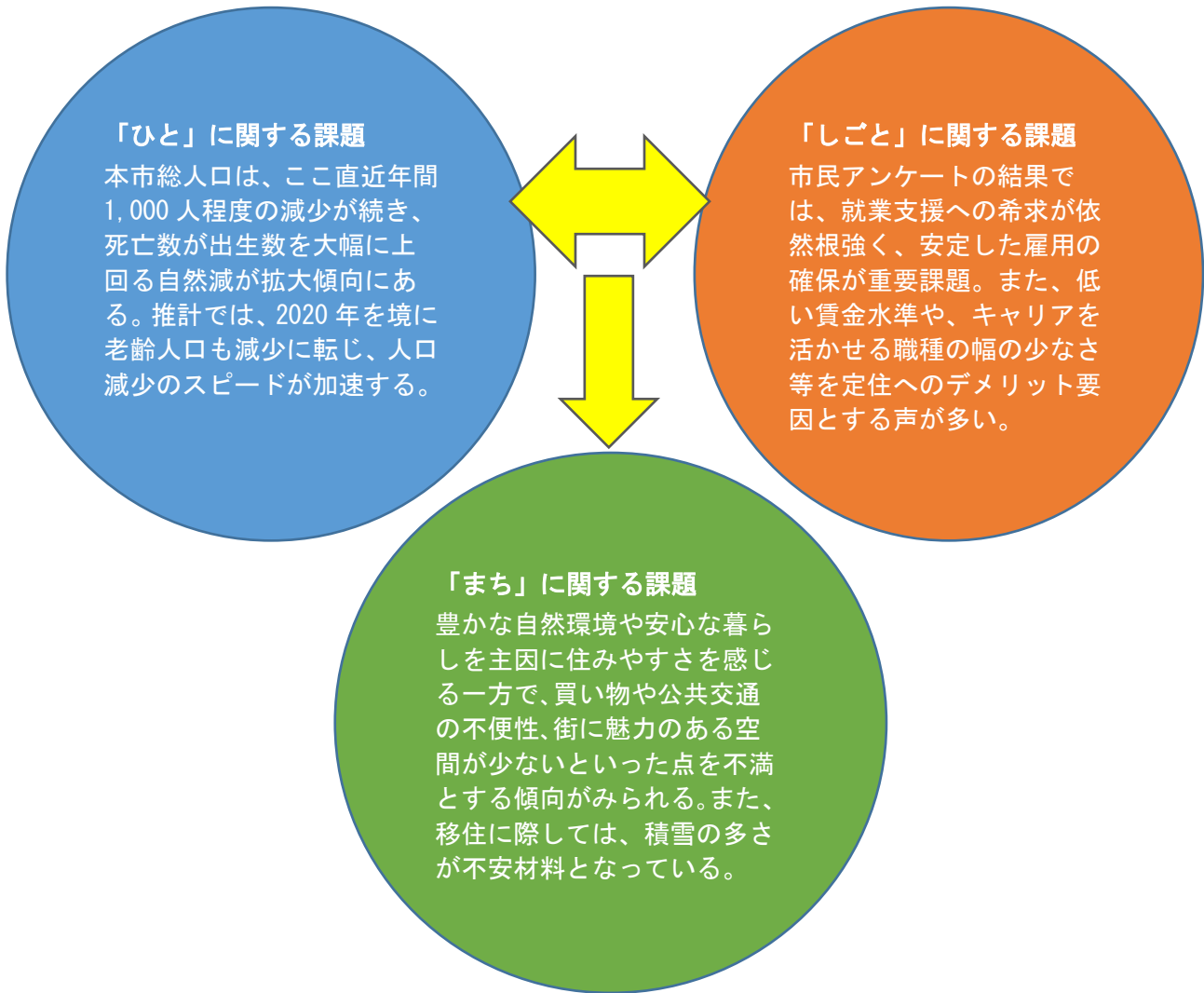
² 大仙市総合戦略推進会議／本市総合戦略の策定及び推進に当たり、広く関係者の意見を反映させるために設置された、住民組織、産業経済関係、高等教育機関、金融機関、労働団体、行政機関、報道関係等の計25人で構成される会議。なお、この会議の構成員は、同時並行で策定する第2次総合計画の審議機関である「大仙市総合計画審議委員会」の委員等を兼ねており、同委員会との合同会議と位置付けている。

【参考】 平成 26 年度「市民による市政評価」満足度・重要度の項目別比較



(資料) 平成 26 年度「市民による市政評価」結果報告書

【大仙市人口ビジョン及び市民アンケート結果等から見える本市の課題】



<人口減少の抑制・改善に向けた4つのキーワードと改善すべき課題>

キーワード1 少子化・人口減少対策	キーワード2 大仙らしさ（地域資源）の活用	キーワード3 地域の人づくり	キーワード4 だいせんライフの確立と発信
課題1 ・人口減少のプロセス、減少後の人口構造 ・若者の地元定着 ・未婚化・晩婚化の改善	課題2 ・農林業における担い手の育成 ・地場産業の強化 ・地域ブランドを活かした新産業の創出 ・魅力ある観光地づくり	課題3 ・雪対策 ・交通システムの充実 ・地域コミュニティの再生 ・空き家対策	課題4 ・魅力ある商業地と若者が楽しめる街づくり ・移住・定住の促進 ・交流人口の拡大と観光の振興

第3章 基本的視点と基本目標等

1 基本的視点

本市は、将来都市像として「人が生き人が集う夢のある田園交流都市」をテーマに、サブタイトルとして「ここをつなぎ希望にみちた未来の創造へ」を掲げております。具体的には、本市の豊かな自然環境と一定の都市機能が調和した、若者等が住み続けられる魅力ある地域、安心して暮らせる地域を創造し、大仙市民憲章に謳う「いきいきと暮らせる100年都市」の実現を目指すものです。

一方、本市の人口動態についてみると、平成7（1995）年までかろうじて10万人台を維持していたものの、平成27（2015）年9月現在の本市人口は約8万5,500人まで減少し、少子化の加速や首都圏ならびに他市等への人口流出に伴い「自然減」と「社会減」に歯止めがかからず、毎年1千人程度の人口が減少を続けている状況にあります。

こうした中、国では人口減少社会の到来に対し「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を通じ、①東京一極集中の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決等を図ろうと取組をしております。

本市においても、国や県の総合戦略を勘案しながら、「大仙市人口ビジョン」の結果をもとに、より地域の実態や特性、人口の将来展望を視野に入れて本市総合戦略を策定するものです。

なお、本市の現行の総合計画は平成27（2015）年度で計画期間が終了となることから、「新たな羅針盤」である10年間の第2次総合計画についても並行して策定しております。本市総合戦略は、第2次総合計画を推進していくためのエンジン部分に位置付けられ、地域資源の活用や地場産業の成長力を高めながら、地域の活力を取り戻し、人口減少の抑制を目指すための重要な航海図と言えます。具体的には、人口減少対策を主眼に、特化する施策分野を選択と集中により、実効性のある地方創生を目指し推進していくものです。

また、将来的な人口展望を含めた大仙市人口ビジョンの策定にあたっては、若い世代の方をはじめ、以前本市に住んでいた方や、幅広い年代層の市民を対象に、市の将来像や各種施策に対するニーズ等に関するアンケート調査を実施しました。こうしたアンケート結果による市民の声や、大仙市総合計画審議委員会、大仙市総合戦略推進会議の場を通じて出された委員の方々のご意見等を参考にし、本市総合戦略の策定に反映させております。

本市総合戦略では、第2次総合計画の具体的施策を推進するうえで設定している以下の4つのキーワードを基本的視点として基本目標を設定しました。

基本目標を支える4つの基本的視点

- ① 少子化・人口減少対策
- ② 大仙らしさ（地域資源）の活用
- ③ 地域の人づくり
- ④ だいせんライフの確立と発信

2 基本目標

基本的視点に沿って、4つの政策分野ごとに基本目標を定め、具体的な取組を推進します。

- 基本目標 1 地域資源を活かす産業の振興
- 基本目標 2 魅力あるまちづくりと移住・定住の促進
- 基本目標 3 大仙の明るい未来へ ～子どもの誕生を地域で応援～
- 基本目標 4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり

3 推進期間

本市総合戦略の推進期間は、国及び秋田県の総合戦略との整合性を図るため、平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度までとします。

第4章 本市総合戦略の実現に向けて

1 目指すべき将来人口と本市の地域活力の維持

大仙市人口ビジョンの将来展望においては、45年後となる平成72(2060)年に約5万人の人口を確保することを本市の目指すべき将来人口としています。

現状の見通しにおいては、国においても人口減少の流れを大きく反転させることは難しい状況にあります。地方が地域の持つ特性や強み等を踏まえながら、重層的に人口の自然増や社会減の抑制に資する効果的な取組を定着させていくことで、人口減の流れを改善し、一定の地域活力を維持していくことは可能と考えます。

適正な人口水準を維持することで、本市の産業力や都市機能を維持し、市民が真に住みよい地域と感じながら生活することができるよう、本市総合戦略の実現を図っていくものです。

2 地域活力の維持に向けた本市総合戦略指針

(1) 地域資源(強み)を活かす

本市の強みのひとつに、県内屈指の穀倉地帯として稲作を中心に、県内外の食料供給基地としての役割を果たしてきた農業における経済力があります。

参考資料(巻末)のとおり、「産業・雇用チャートにみる『稼ぐ力』と『雇用力』の大きな産業」では、本市は農業や協同組合(主にJA)、あるいは繊維工業といった業種が地域外からお金(資金)を稼いできていることがわかります。いわば、農業や繊維工業等が、本市の産業を大きく牽引している基幹産業であることにほかなりません。一方で、RESAS³のデータによれば、本市の農業付加価値生産額は、経営耕作面積が大きい割に、他市町村と比べても必ずしも高い水準にないことがわかります。つまり、本市の農業がさらに発展をしていくためには、稲作主体の経営体質から複合経営に転換する等の取組支援が必要と考えられます。

また、雇用力の面に視点を移すと、本市は、社会福祉・介護事業、医療業のほか、総合工事業、その他小売業等が地域の雇用を大きく支えていることがわかります。こうした既存の地場産業における経営体質の強化や新たな販路拡大等につながる取組支援も重要な戦略のひとつであります。

本市では、地域活力の維持に向け、産業の成長力を強化し、雇用を拡大していくためにも、地域の強みである基幹産業と地場産業の振興に一層取り組む戦略を展開してまいります。

(2) 新たな産業の創出

本市には農業基盤の豊かさを背景として、商都大曲が誕生し、そして「全国花火競技大会『大曲の花火』」を育ててきた長い歴史があります。また、「大曲の花火」は、いまや光の祭典として、名実ともに日本一と言われるまでに進化してきた地域の誇りでもあります。

この「大曲の花火」ブランドを1日だけの大イベントとして終わらせるのではなく、「大曲の花火」を核とした観光誘客の推進や内発型産業の創出・育成、商業・農業への花火ブランド戦略の

³ RESAS/まち・ひと・しごと創生本部が、これまで経済産業省が開発を行ってきた「地域経済分析システム」、いわゆる「ビッグデータを活用した地域経済の見える化システム」を、経済分野に限らず様々なデータを搭載させたシステムに再構築したもので、この「地域経済分析システム」を、英語表記(Regional Economy (and) Society Analyzing System)の頭文字を取って、「RESAS」(リーサス)と呼んでいる。

活用等まで幅広く活かし、新たな産業として育成していくプランが「大仙市花火産業構想⁴」です。当然ながら、そこに新たな雇用創出を図ることも本構想の目的のひとつであります。国の交付金等を活用しながら、新たな産業創出への大きな戦略として位置付け、取り組んでまいります。

(3) 移住・定住促進への新たな取組

本市の農業においては、新たな担い手をつくることが喫緊の課題となっています。こうした中、首都圏等からの就農希望者を呼び込むためには、本市の農業ブランド力や指導力の充実等をPRしながら、受入体制の充実を図っていくことが不可欠です。

新規就農者支援事業や新たな就農体験プログラム等のメニュー充実を図り、新たな担い手となる他地域からの移住者を積極的に呼び込んでいくことで、人口減少の抑制に向けて取り組んでまいります。

また、首都圏等のふるさと会などを通じてAターンについてもPRに努め、本市への移住促進につなげてまいります。

(4) 若者の移住・定住を促すAターン推進

本県における人口流出の大きな問題点は、進学や就職による若者の県外流出にあります。

特に、就職時において、地域中核企業の存在やAターンの魅力等についてPRすることが不足しており、この点ではまだ工夫や改善の余地があると考えます。このため、Aターン時への経済的支援策も織り込みながら、若者の移住・定住につながる戦略を展開してまいります。

(5) 新たなにぎわいの創出と魅力あるまちづくり

JR大曲駅前の再開発事業（大曲通町地区第一種市街地再開発事業）は、病院の改築を核としながら、中心市街地の活性化を目的とした大きなプロジェクトでした。このたび事業の完了により、認定こども園の開園もあり、医療、福祉・保健、交通、商業の各分野が連携しながら、幅広い世代を呼び込んで、まちに新たなにぎわいを創出していくことが期待されています。

今後は、ソフト面におけるプロモーションを強化し、魅力あるまちづくりに向けて積極的にサポートしていくことで、本市への定住促進につなげていくことも総合戦略のひとつに掲げています。

また、市内各地域においても「道の駅」を活用した交流人口の拡大やにぎわいの創出等を通じて、本市全体が魅力と特色を備えたまちとして活性化するよう目指してまいります。

(6) 結婚への出会いサポートと子育て支援の充実

人口減少の抑制には、社会減の抑制とあわせ、自然増に対する双方向からの取組が不可欠です。

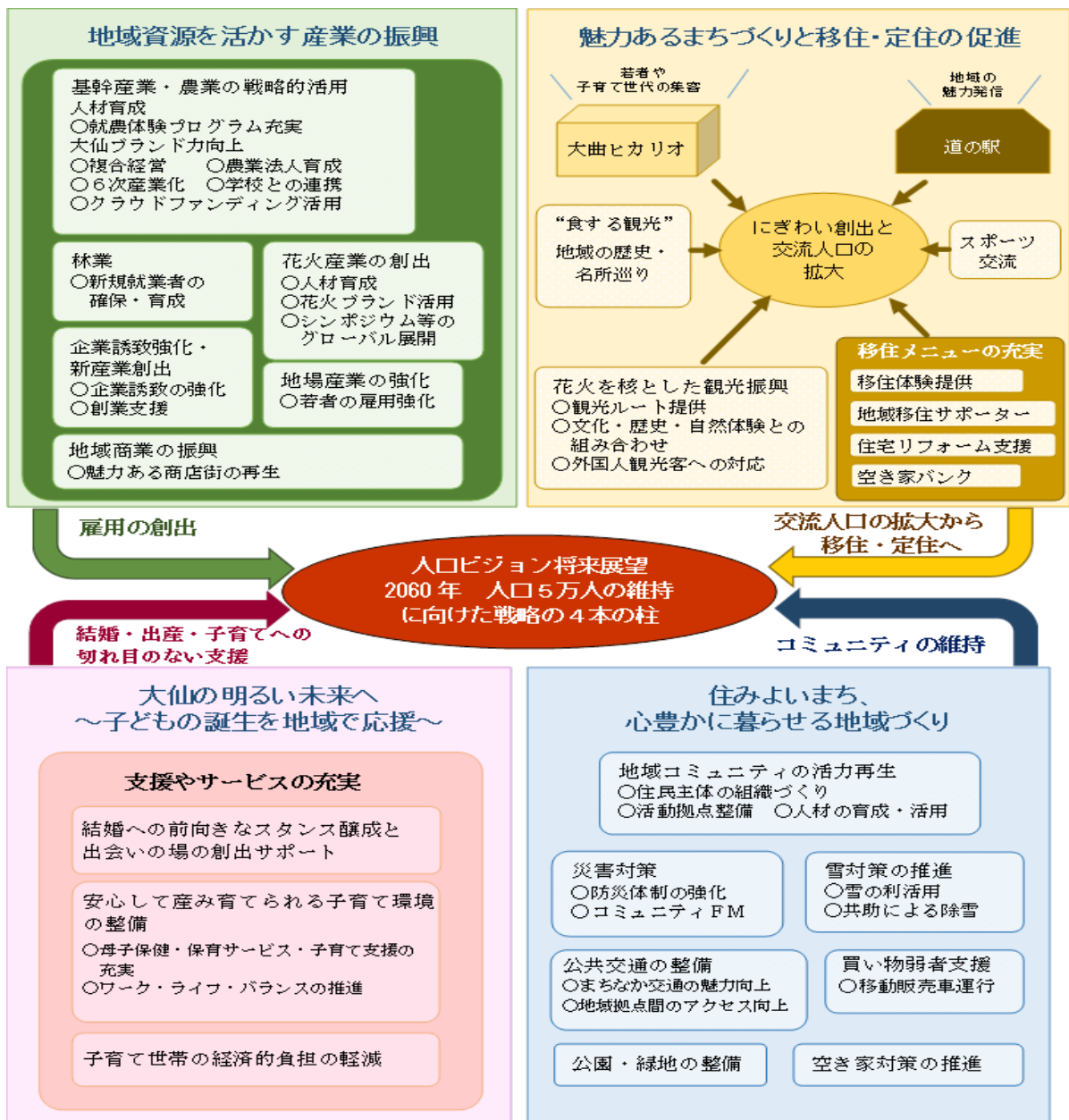
結婚への出会いの場を創出サポートするとともに、安心して子どもを産み育てられる環境の整備

⁴ 大仙市花火産業構想／「花火のまち」そして「大曲の花火」という全国に誇れる地域ブランドを活用し、様々な分野にまたがる発展軸を形成して地域を元気にしようとする、これまでにない概念の産業振興方策を示したものが「花火産業構想」。「花火産業」という言葉は、「大曲の花火」を核に、花火製造といった工業分野をはじめ観光分野、商業分野、農業分野などの産業分野に加え、文化や教育といった要素を有機的・複合的に組み合わせることで相乗効果を生む“新たな概念の産業”と定義している。大仙市、大曲商工会議所、大仙市商工会と共同で「花火産業構想策定プロジェクト会議」を立ち上げ、平成26年3月、3者による「大仙市花火産業構想」をまとめた。

や子育て世帯の経済的負担の軽減策を戦略に盛り込み、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援を充実してまいります。

(7) 地域コミュニティの活力再生

人口減少や高齢化の中にあっても、地域コミュニティの活力を維持し、再生させていくことで、持続可能な地域社会を構築していくことも大切な戦略のひとつであります。生まれ育ったふるさとの地域活力や機能が維持できるよう「小さな拠点⁵」の形成（集落生活圏の維持）等や地域の人材を活用した取組により、地域の状況に応じた柔軟な戦略についても取り組んでまいります。

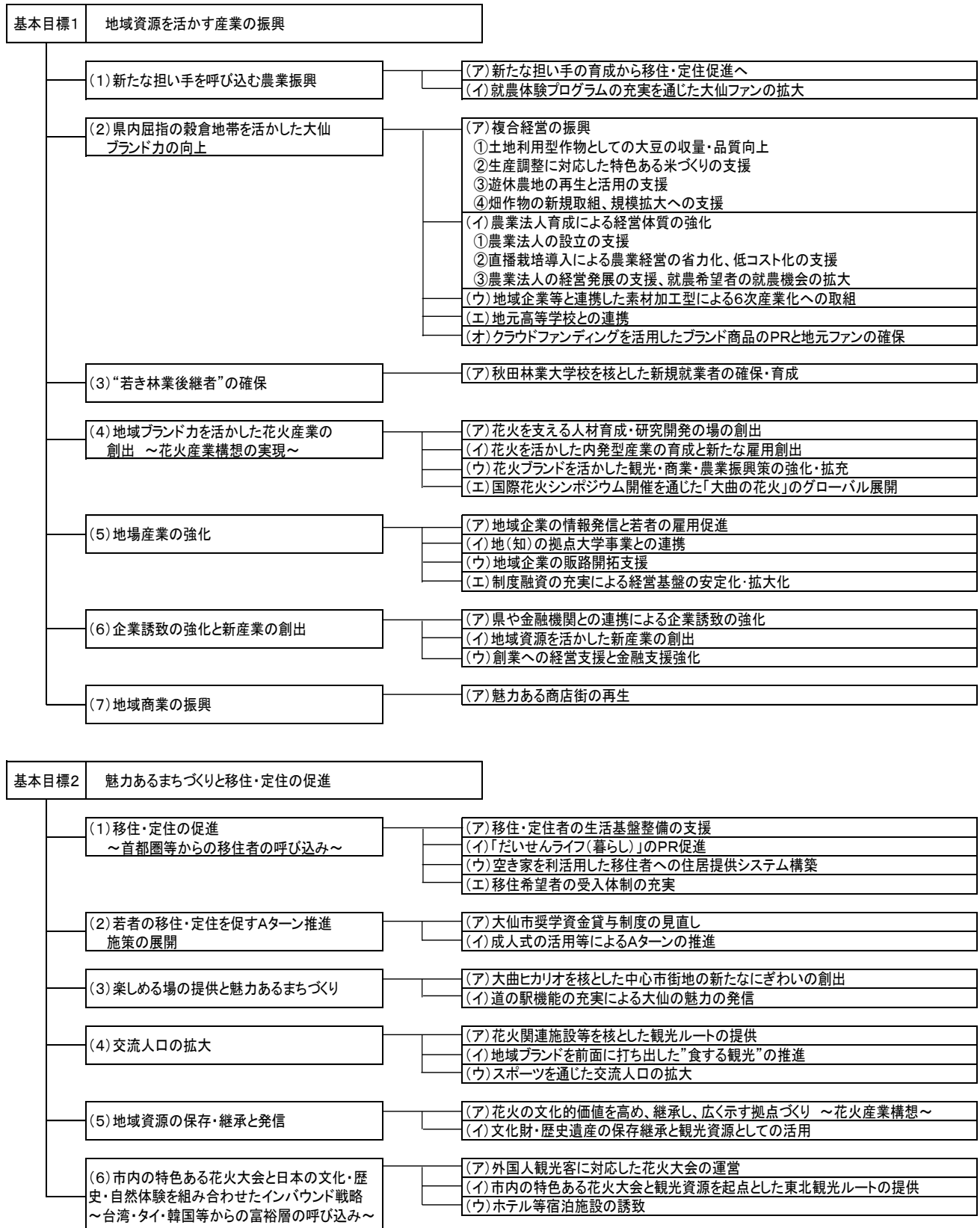


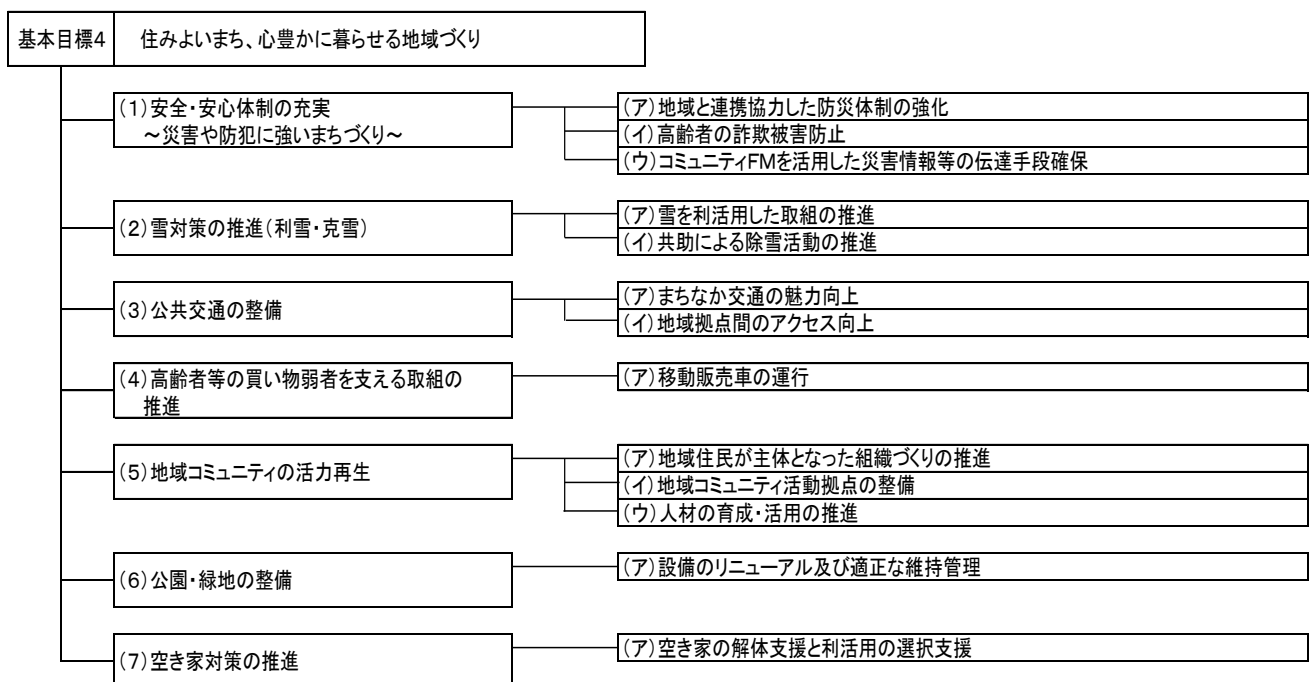
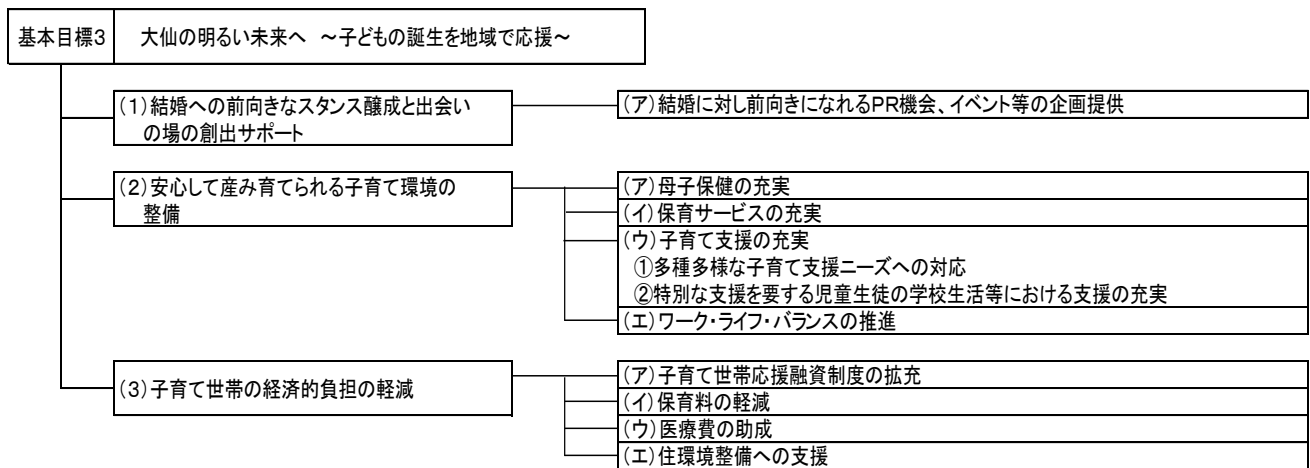
⁵ 小さな拠点／小学校区など、複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを「合わせ技」でつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくらうとする取組。

第5章 具体的な施策等

施策の体系

基本目標及び本市総合戦略指針に基づき、具体的な施策を設定しました。





基本目標1 地域資源を活かす産業の振興

数値目標	基準値	目標値 (H31)
新規雇用創出数	—	累計 400 人増
新規就農者数	—	累計 100 人増

《基本的方向》

基幹産業である「農業」の可能性を最大限に活用した取組や地域経済を牽引する中核企業の育成等、本市の地域資源を活かした地域内発型産業の振興などにより、地域ブランドの確立を図りながら、雇用の場の確保・創出を目指します。

《具体的な施策》

(1) 新たな担い手を呼び込む農業振興

(ア) 新たな担い手の育成から移住・定住促進へ

農業従事者の高齢化が進んでおり、将来にわたる担い手の確保は本市の重要課題です。首都圏をはじめとして、若者や退職者世代における農業就業を希望する潜在ニーズは相応に見込まれており、意欲ある人材を他地域からも呼び込み、新規就農による本市への定住を図ります。

重要業績評価指標 (KPI ⁶)	基準値	目標値 (H31)
認定農業者数	1,454 人 (H26)	1,549 人
新規就農者数	—	100 人 (5 か年累計)

◇具体的な事業

- ・担い手支援事業
- ・新規就農者研修施設運営事業
- ・新規就農者支援事業

(イ) 就農体験プログラムの充実を通じた大仙ファンの拡大

就農を希望する首都圏等からの人材確保のため、本市での実際の農業体験や環境への適応等に対する取組などを通じて、新たな大仙ファンの拡大を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
就農体験参加者数	—	20 人 (5 か年累計)

◇具体的な事業

- ・短期就農体験プログラム事業

⁶ KPI/Key Performance Indicator の略、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

(2) 県内屈指の穀倉地帯を活かした大仙ブランド力の向上

(ア) 複合経営の振興

① 土地利用型作物としての大豆の収量・品質向上

全国的に米の消費が落ち込む中、本市の水田農業を持続的に発展させていくためには、水稻以外の土地利用型作物による水田活用を進めていく必要があります。その中で、大豆は本市の営農条件に最も適していることから、大豆を土地利用型作物における最重点作物と位置付け、生産技術対策の徹底による栽培技術の高位平準化を推進し、大仙市産大豆の収量・品質を底上げすることで、市内農業者の所得の確保を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
大豆の収穫量	154 kg/10 a (H26)	200 kg/10 a
大豆の2等級以上の割合	25% (H26)	30%

◇具体的な事業

- ・大豆栽培モデル対策事業

② 生産調整に対応した特色ある米づくりの支援

米に関する国内需要は減少基調にあり、本市の生産数量目標(需要量)は、平成22年の67,255トンから、平成27年の60,509トンへと5年間で6,746トン減少しています(減少率10%)。米をめぐる厳しい状況が続く中、特別栽培米など各種こだわり米の生産振興のほか、加工用米・飼料用米などの非主食用米の計画的生産を推進しながら、大仙市産米の価格維持・向上を図り、他方で水稻全般にわたる生産コスト低減の取組を推進し、稲作農業に関する経営改善を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
特別栽培米の作付面積	238 ha (H27)	268 ha
非主食用米の作付面積	3,206 ha (H27)	3,706 ha
直播栽培の取組面積	171 ha (H27)	208 ha

◇具体的な事業

- ・産地づくり推進事業
- ・意欲ある稲作経営体応援事業

③ 遊休農地の再生と活用の支援

農地は、食料自給率の向上、国土保全機能、水源かん養機能などの重要な役割を果たしているものの、米の生産調整の長期化や農業従事者の高齢化などにより荒廃が進んでいます。長い間利用されていない農地は、廃棄物の不法投棄、病虫害の発生、景観の悪化等、地域住民の生活環境面での問題の原因にもなりうることから、国の事業等も活用し遊休農地の再生と活用を図るとともに農業所得の向上と農村環境の改善を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
再生利用面積(市単独事業実績値)	4.8 ha (H26)	12.3 ha

◇具体的な事業

- ・遊休農地活用支援事業

④畑作物の新規取組、規模拡大への支援

高品質な戦略作物⁷を安定的に供給できる産地形成及び収益性の高い地域農業の確立を推進するため、経営の複合化に必要な機械・施設等の導入を支援し、戦略作物の生産拡大を推進するとともに、担い手の経営発展を図ります。

また、県産「いぶりがっこ」は首都圏を中心に需要が伸びていますが、大根の作付け量が少ないため需要に対応できず、県外でもいぶりがっこが製造販売されるようになってきているため、市内の大根生産者の掘り起こし及び生産量の拡大を目指し、生産者の確保及び育成を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
畑作園芸振興事業による補助件数	8 経営体 (H26)	10 経営体
農業夢プラン事業による補助件数	120 経営体 (H26)	125 経営体
市内農業生産法人等へ納入する大根の出荷量	— —	生大根 20 t いぶりがっこ 120 t

◇具体的な事業

- ・畑作園芸振興事業
- ・農業夢プラン事業

(イ) 農業法人育成による経営体質の強化

①農業法人の設立の支援

大仙市集落営農・法人化支援センターを中心として農業経営の法人化を支援し、地域農業の担い手の確保を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
認定農業法人数	78 法人 (H26)	85 法人

◇具体的な事業

- ・担い手支援事業 (再掲)

②直播栽培導入による農業経営の省力化、低コスト化の支援

低コスト化・省力化を目指す経営体が導入する直播栽培に必要な田植機等の経費の一部を支援し、稲作を基本とした水田農業の実践による持続可能な地域農業の展開を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
稲作経営体応援事業による補助件数	—	15 件 (5 か年累計)

⁷ 戦略作物／大仙市では、枝豆、アスパラガス等の生産を振興している。

◇具体的な事業

- ・意欲ある稲作経営体応援事業（再掲）

③農業法人の経営発展の支援、就農希望者の就農機会の拡大

農業法人が経営発展のために行う雇用を支援し、就農を目指す若手農業者の就農機会の拡大と法人の営農を通じた農業技術の習得の機会とすることによって、雇用就農者の独立営農に向けた実践力の向上を図るとともに、農業法人の体質強化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
農業法人就農支援事業による支援法人数	—	7法人（5か年累計）

◇具体的な事業

- ・農業法人就農支援事業
- ・新規就農者支援事業（再掲）

（ウ）地域企業等と連携した素材加工型による6次産業化⁸への取組

6次産業化を推進する中で、地域企業、大学、研究機関等との連携により、冬期間の労働力と地場農産物を活かした加工商品の開発を目指します。

また、秋田おぼこ農業協同組合が整備するファーマーズマーケット等複合型施設では、園芸メガ団地⁹を中心とした産地増強により生産量が増加するトマト等の規格外品の有効活用と、地産地消を推進する施設として、直売所、農家レストラン、農産物加工所が一体となり、地域農産物及び加工品等の販売消費活動に積極的に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
冬期の加工商品開発件数	—	4件（5か年累計）
ファーマーズマーケット等複合型施設の販売金額	—	5億280万円

◇具体的な事業

- ・冬期の加工商品開発事業
- ・ファーマーズマーケット等複合型施設整備支援事業

（エ）地元高等学校との連携

安定多収で食味良好な「ゆめおぼこ」の作付け拡大のため、地元高校生を持つ発想を活かし、作付け農家と高校との連携による販売促進活動を展開します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
地元高校と連携した販売促進活動件数	—	4件（5か年累計）

⁸ 6次産業化／第1次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけでなく、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園など、第2次産業や第3次産業にも取り組むこと（1次産業×2次産業×3次産業＝6次産業）。

⁹ 園芸メガ団地／1団地当たりの販売額1億円以上で、原則として1か所に団地化した大規模な園芸団地。

◇具体的な事業

- ・(仮称) 大曲農業高校発「ゆめおぼこ」食べてけれー事業

(オ) クラウドファンディング¹⁰を活用したブランド商品のPRと地元ファンの確保

付加価値の高い地元農畜産物の販売戦略として、クラウドファンディングの利用促進を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
クラウドファンディング活用件数	—	3 件 (5 か年累計)

◇具体的な事業

- ・クラウドファンディング活用支援事業

(3) “若き林業後継者”の確保

(ア) 秋田林業大学校¹¹を核とした新規就業者の確保・育成

林業従事者の高齢化が進み後継者不足が深刻な状況であることから、市では林業を担う若い人材の確保を重要課題としています。林業への就業に向け秋田県が開講した「秋田林業大学校」において修学することにより、実践的な技術や各種資格の取得を誘導できるよう支援しながら、地域を元気にする“若き林業後継者”の確保と育成に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
秋田林業大学校研修者数	—	20 人 (5 か年累計)

◇具体的な事業

- ・農林業後継者育成修学資金貸付事業

(4) 地域ブランド力を活かした花火産業の創出 ～花火産業構想の実現～

(ア) 花火を支える人材育成・研究開発の場の創出

花火が地域活力の源泉であることから、その発展を図るため、花火師の技能向上、将来の担い手確保、花火の技術研究など花火の振興を支える人・環境づくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
市内花火会社の常用雇用者数	46 人 (H26)	88 人
火薬類取扱保安責任者資格又は火薬類製造保安責任者資格の取得者数	—	50 人 (5 か年累計)
花火の研究による試作玉開発数	—	8 種類 (5 か年累計)

¹⁰ クラウドファンディング／インターネットを利用して、プロジェクト実施のために小口で多くの人から広く資金を調達する方法。

¹¹ 秋田林業大学校／将来の秋田県林業を担う若い林業技術者を育成するため、新卒者等を対象に秋田県林業研究研修センターにおいて実施する就業前研修の愛称。

◇具体的な事業

- ・花火師育成事業
- ・花火師確保支援事業
- ・花火の共同研究・開発事業
- ・花火学習プログラム展開事業

(イ) 花火を活かした内発型産業の育成と新たな雇用創出

日本屈指の花火製造・打上技術を有する本市の強みを活かし、地方の特色ある強い産業づくりに向けた方策として、小型の花火玉に特化した新たな花火生産拠点を整備し、内発型産業の育成と雇用創出を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
花火生産拠点での花火玉出荷数	—	33 万発
花火生産拠点での雇用人数	—	26 人 (5 か年累計)
既存花火会社を含む大仙市内の煙火出荷額	7 億 600 万円 (H25)	9 億 3,700 万円

◇具体的な事業

- ・花火生産拠点整備事業

(ウ) 花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充

「大曲の花火」は、本市の県内外へのPRやイメージアップなどに大きく貢献していることから、「大曲の花火」のブランドを戦略的に活用しながら、観光・商業・農業の振興に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
事業実施による観光入込客数	263 万 1 千人 (H26)	274 万 7 千人
観光入込客増加による経済波及効果の増加額	—	25 億 1,400 万円
大仙市観光物産協会のお土産品売上額	1,350 万円 (H26)	2,930 万円
原料の研究による試作玉開発数	—	2 種類
エコ玉皮出荷数	—	2 万 2 千発分
大仙市産花火用マツ炭出荷量	—	11t (H29～31 年累計)

◇具体的な事業

- ・花火と周辺既存施設を活用した通年観光の推進事業
- ・「花火のまち・大仙」のキャラバン隊事業
- ・参加型花火コンテンツ事業
- ・「花火のまち・大仙」のアンテナショップ整備事業
- ・「花火のまち・大仙」の「ひとくちお土産」開発事業
- ・<ぶらり満喫>「花火のまちのまるごとスタンプラリー」開催事業

- ・「花火のまち・大仙」のネット・カタログ通販開発事業
- ・「メイド・イン・大仙」の花火玉原料開発・普及事業
- ・「大曲の花・美（はな・び）」開発事業
- ・市内で開催される花火大会等への運営支援

(エ) 国際花火シンポジウム¹²開催を通じた「大曲の花火」のグローバル展開

国際花火シンポジウムの開催を通じて、「花火のまち・大仙」と市内花火業者の優れた技術力・芸術性を国内外に広くPRし、観光誘客と販路の開拓に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
事業実施による観光入込客数 (再掲)	263 万 1 千人 (H26)	274 万 7 千人
観光入込客増加による経済波及効果の増加額 (再掲)	—	25 億 1,400 万円

◇具体的な事業

- ・国際花火シンポジウム誘致推進事業
- ・国際花火シンポジウムプレイベント開催事業
- ・第 16 回国際花火シンポジウム開催事業

(5) 地場産業の強化

(ア) 地域企業の情報発信と若者の雇用促進

市広報やホームページ等の各種媒体を活用した企業紹介のほか、他団体と合同で企業説明会等を行い、地域企業の情報発信を支援します。また、若者の就業への支援として、就職に役立つ資格の取得助成や未就職者向けの講座を行い、1人でも多くの若者が就業できる支援体制の充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
新規高卒者の県内就職希望率	71.3% (H26)	80%

◇具体的な事業

- ・雇用助成金制度による企業への新規雇用支援事業
- ・資格取得応援事業による若年求職者、在職者への支援事業
- ・地域企業紹介事業 (市広報紙、市ホームページ、ワーキングガイドブック発行)
- ・大曲仙北雇用開発協会と連携した新規学卒者向けの職場研修事業
- ・関連団体と連携した就職面接会・企業説明会
- ・ハローワークや地元企業等と連携した若者未就職者向け講座

¹² 国際花火シンポジウム/世界各国の花火関係者(研究者、製造業者、花火イベントのプロモーター等)が一堂に会する国際会議。概ね2年に一度開催されており、カナダにある「国際花火シンポジウム協会 (ISPS)」が運営している。本市・大曲商工会議所が国際花火シンポジウムの開催招致を進めた結果、第 16 回大会(平成 29(2017)年4月)の開催地に大仙市が決定された。

(イ) 地（知）の拠点大学事業との連携

秋田大学を幹事大学、秋田県立大学、秋田工業高等専門学校を参加大学とする「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+（プラス）¹³）」を通じて県内の大学等と連携し、市内企業に学生をインターンシップさせる仕組み作りを行うとともに、地元の企業をPRし、市内への就業・定住促進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
インターンシップ受入企業数	—	10社

◇具体的な事業

- ・大仙市企業インターンシップ事業

(ウ) 地域企業の販路開拓支援

市場産業の強化には、売上拡大や優良顧客の確保に向けた販路開拓への継続的なアプローチが必要であり、地域外からの情報収集やマッチング等を図り、新たな販路開拓のための地域企業に対する支援事業を展開します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
販路開拓に関する相談数	—	10件（5か年累計）

◇具体的な事業

- ・販路開拓支援事業

(エ) 制度融資の充実による経営基盤の安定化・拡大化

資金需要に応じた円滑な融資あっせんや保証料の全額負担と融資利子の一部補給など融資制度の普及、充実を推進し、中小企業者の金利負担を軽減することにより、経営安定や商業の振興を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
中小企業振興資金融資に占める設備資金融資の割合	30%（H26）	35%

◇具体的な事業

- ・中小企業振興融資あっせん制度保証料補給事業
- ・中小企業振興設備資金融資利子補給事業

¹³ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）／平成25年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とした文部科学省の事業。

(6) 企業誘致の強化と新産業の創出

(ア) 県や金融機関との連携による企業誘致の強化

企業訪問や各種調査を通じて地方進出の意向を持つ企業の把握に努めるとともに、県や地域金融機関との連携を図りながら、本市への企業誘致活動を強化していきます。地域金融機関の情報網やネットワークを活用した「企業誘致行政・金融連携」の推進や、県と連携した「本社機能等移転促進事業」を通じて、ターゲットを絞り込んだ誘致活動を行っていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
新規誘致企業数	—	7 社 (5 か年累計)

◇具体的な事業

- ・工業等振興条例
- ・空き工場等活用促進助成事業
- ・企業雪対策支援補助事業
- ・企業誘致行政・金融連携の推進
- ・本社機能等移転促進事業

(イ) 地域資源を活かした新産業の創出

本市が持つ自然環境や観光資源、加工技術などを地域資源として最大限活かし、産学官金連携や医工連携等により新たな産業創出を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
産学官金連携や医工連携等による新産業創出の取組数	—	5 件 (5 か年累計)

◇具体的な事業

- ・産学官金連携等による新ビジネス創出促進事業

(ウ) 創業への経営支援と金融支援強化

本市では、平成 26 年 1 月に施行された産業競争力強化法に基づき、地域の創業を促進する施策として、平成 27 年 5 月に国から創業支援事業計画の認定を受けました。この計画のもと、創業希望者への相談窓口の設置や、創業セミナー開催の周知を図るとともに、商工団体と連携しながら、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要となる要素に応じて、金融機関等の関係機関が持つそれぞれの強みを活かした適切な創業支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
創業者数	—	85 人 (5 か年累計)

◇具体的な事業

- ・創業支援事業

(7) 地域商業の振興

(ア) 魅力ある商店街の再生

地域資源を活かした各種イベント等による商店街のにぎわいづくりを促進するとともに、個店の魅力アップによる購買力の底上げを図る事業や新規開店者に対する支援を通じ、魅力ある商店街の再生を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
商店グループによる活性化事業（イベントや定期市の開催、オリジナル商品の開発、商品券の発行等）件数	7 件 (H26)	10 件
新規開店支援助成件数	5 件 (H26)	7 件

◇具体的な事業

- ・新規開店等応援援助成事業
- ・がんばる商店等支援事業
- ・商店街環境整備事業
- ・創業支援事業（再掲）
- ・クラウドファンディング活用支援事業（再掲）

基本目標 2 魅力あるまちづくりと移住・定住の促進

数値目標	基準値	目標値 (H31)
Aターン就職者数 ¹⁴	—	累計 250 人
本市への移住者数 ¹⁵	—	累計 20 人

《基本的方向》

古くから県南の交通の要衝であり、現在も秋田新幹線や秋田自動車道など高速交通体系が整備されているほか、平成 27 年 9 月には J R 大曲駅前の市街地再開発事業が完了し、医療、福祉、交通等の都市機能が集約された駅前の新たな顔として動き出しました。これを契機として、本市の魅力の情報発信を行い交流人口の拡大を図りながら、本市への移住の促進に取り組みます。

《具体的な施策》

(1) 移住・定住の促進 ～首都圏等からの移住者の呼び込み～

(ア) 移住・定住者の生活基盤整備の支援

本市への移住・定住を促進するため、生活の基盤である住宅の改築等に係る費用をサポートし、首都圏等からの移住者を呼び込みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
住宅リフォーム支援事業を活用した市外からの移住件数	—	10 件 (5 か年累計)

◇具体的な事業

- ・住宅リフォーム支援事業

(イ) 「だいせんライフ (暮らし)」の P R 促進

首都圏等のふるさと会や県が首都圏に設置している相談窓口、情報提供を業務委託している N P O 法人との連携を図りながら、より密度の高い情報発信・P R・情報収集に努めるとともに、専門部署によるワンストップ相談窓口を設置し、移住希望者の把握と確保を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
移住窓口への相談件数	—	40 件 (5 か年累計)

◇具体的な事業

- ・移住情報発信事業
- ・首都圏等ふるさと会交流促進事業

(ウ) 空き家を利活用した移住者への住居提供システム構築

空き家情報のより正確で緻密なデータベースの構築と、利活用可能な優良空き家に対して積極的

¹⁴ Aターン就職者数/ハローワーク大曲(大曲公共職業安定所)管内の数値。

¹⁵ 移住者数/NPO 法人秋田移住定住総合支援センターへ移住希望登録をして本市へ移住した人数。

な空き家バンクの登録を促進するとともに、民間企業をはじめ関係団体との共同により移住者等利活用希望者の成約件数の増加を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
空き家バンク登録数	—	50件 (5か年累計)

◇具体的な事業

- ・空き家バンク制度

(エ) 移住希望者の受入体制の充実

移住希望者が大仙市の状況をより深く理解し、移住に結びつくよう、移住体験を実施するとともに、移住前・移住後のサポートシステムの構築を図り、受け入れ体制の充実を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
移住体験 (お試し移住) 提供事業実施回数	—	8回 (5か年累計)

◇具体的な事業

- ・移住体験 (お試し移住) 提供事業
- ・地域移住サポーターの結成

(2) 若者の移住・定住を促すAターン推進施策の展開

(ア) 大仙市奨学資金貸与制度の見直し

若年層が高校や大学等への進学や就職のため、首都圏や仙台市を中心とした東北エリアに移動していることが、本市の社会減の大きな要因と考えられることから、こうした若者の市内定着を促進するため、県の奨学金返還助成制度と連携した取組を通じ、本市へのAターンを支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
市奨学資金の奨学生のうち卒業後の市内住民登録者の割合	—	40%

◇具体的な事業

- ・県の奨学金返還助成制度と連携した市奨学資金償還金助成

(イ) 成人式の活用等によるAターンの推進

成人式は県内外問わず、若者が一堂に会する絶好のイベント機会であり、成人式を活用した地域企業の存在やふるさとを再確認させる取組を行うほか、企業のAターン者雇用を支援し、本市へのAターンを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
雇用助成金 (Aターン枠) 交付対象者数	—	40人 (5か年累計)

◇具体的な事業

- ・新成人Aターン促進・企業情報発信事業
- ・雇用助成金（Aターン枠）

（3）楽しめる場の提供と魅力あるまちづくり

（ア）大曲ヒカリオ¹⁶を核とした中心市街地の新たなにぎわいの創出

大曲通町地区第一種市街地再開発事業の完了により、医療、福祉、交通、交流などの関連施設が集約されたことで、大曲ヒカリオ周辺への新たなにぎわいの創出が期待されることから、今後は、大曲ヒカリオを活用した事業や「FMはなび」によるイベント情報PR等により、人を呼び込む対策を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
中心市街地における1日あたりの歩行者通行量 ¹⁷	3,584人（H26）	4,300人

◇具体的な事業

- ・大曲ヒカリオイベント広場活用事業
- ・「FMはなび」による地域イベント情報のPR
- ・若者や子育て世代向けまち歩きマップ作成

（イ）道の駅機能の充実による大仙の魅力の発信

「道の駅」の機能強化に向けた取組が平成27年度から県レベルで検討されており、平成28年度の実施計画策定を経て平成29年度以降実施されます。「モデル道の駅」として選定された場合、実施計画策定経費として県から補助金が交付されますが、市内3駅のうち少なくとも1駅は「モデル道の駅」としての選定を受けて機能強化を進め、同時に他の道の駅と連携した事業等を積極的に展開することによって市内道の駅における観光入込客数の増加、交流人口の拡大を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
道の駅観光入込客数	48万8,684人（H26）	51万3千人

◇具体的な事業

- ・道の駅オリジナル商品（観光、販売物、イベント）の開発
- ・他の道の駅との連携によるスタンプラリーの実施

（4）交流人口の拡大

（ア）花火関連施設等を核とした観光ルートの提供

花火ブランドを活かした観光振興として、新たに整備する花火生産拠点周辺や「(仮称)花火伝統文化継承資料館」等を組み合わせた観光ルートの構築、各地域の花火大会のPR強化等、花火関連

¹⁶ 大曲ヒカリオ／公募により決定した大曲通町地区第一種市街地再開発事業区域の愛称。

¹⁷ 歩行者通行量／大曲商工会議所が行っている「通行量調査」の結果から、中心市街地内4つの調査ポイントごとの歩行者及び自転車通行量（平日）の合計値を用いることとする。

施設と花火関連イベントを合わせた通年型観光商品を提供し、交流人口の拡大を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
通年型観光商品開発数	—	4 ルート (5 か年累計)
事業実施による観光入込客数 (再掲)	263 万 1 千人 (H26)	274 万 7 千人
観光入込客増加による経済波及効果の増加額 (再掲)	—	25 億 1,400 万円

◇具体的な事業

- ・花火と周辺既存施設を活用した通年観光の推進事業 (再掲)
- ・市内の特色ある花火大会と近隣市町村の観光素材を組み合わせた連携事業

(イ) 地域ブランドを前面に打ち出した“食する観光”の推進

観光地における食の魅力は、観光イメージを形成する上で重要な要素の一つです。本市には、広大な仙北平野が育む豊かな農産物をはじめ、地域に根づくブランド加工食品等があり、こうした地域の食材と歴史名所巡り等をコラボレーションし、新たな人を呼び込む“食する観光”を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
地域ブランドとしての開発商品数	—	10 商品 (5 か年累計)
食関連を対象とした招聘メディア数	—	20 社 (5 か年累計)
首都圏等の一般者を対象とした食のモニターツアー数	—	4 コース設定 (5 か年累計)

◇具体的な事業

- ・特産品開発コンクール
- ・秋の稔りフェア誘客促進事業
- ・広域連携「歴史名所巡り・日帰り美食ツアー」プロモーション
- ・首都圏等でのふるさと物産フェアの開催

(ウ) スポーツを通じた交流人口の拡大

豊かな自然に囲まれ、交通の利便性にも優れた本市の環境を活かし、全国規模のスポーツイベント開催やスポーツ合宿等をより一層推進し、地域のにぎわいや交流人口の拡大に取り組み、あわせて、大仙市の魅力を全国に発信します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
全国 500 歳野球大会参加数	—	20 チーム
スポーツ合宿実施団体数	15 団体 (H26)	20 団体

◇具体的な事業

- ・全国 500 歳野球大会「親父たちの甲子園」開催
- ・大学生等のスポーツ合宿誘致

(5) 地域資源の保存・継承と発信

(ア) 花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり ～花火産業構想～

「大曲の花火」発祥の地とされる市産業展示館の周辺エリアに新たに「(仮称)花火伝統文化継承資料館」を整備し、市がこれまで収集してきた花火資料の展示を行うほか、花火の伝統と文化を学ぶ研修室や、過去の「大曲の花火」等の映像を通年で鑑賞可能な設備などを整備し、花火の伝統と文化を後世に継承・発信するための拠点として活用します。

また、周辺エリアには花火のデザインを取り入れた案内表示の充実を図るなど、まちなか観光の推進にも取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
(仮称)花火伝統文化継承資料館の年間利用者数	—	3万人
花火資料の収集点数	6,521点 (H26)	1万点
事業実施による観光入込客数 (再掲)	263万1千人 (H26)	274万7千人

◇具体的な事業

- ・(仮称)花火伝統文化継承資料館整備事業
- ・コミュニティFMを通じた花火イベント等情報発信事業
- ・まちなか花火デザイン導入事業
- ・まちなか花火シアター事業

(イ) 文化財・歴史遺産の保存継承と観光資源としての活用

本市には、県内唯一の国宝である「線刻千手観音等鏡像」や国重要文化財「古四王神社」をはじめとする多数の有形・無形の国・県・市指定の文化財・登録文化財があるほか、歴史的な旧家なども残っています。これら文化財・歴史遺産を保存継承するとともに、地域に点在する遺産等を「面」として活用し観光資源としての魅力づくりに積極的に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
「豊穰を願う雪国のまつりと水への祈り」の「日本遺産 ¹⁸ 」認定の実現	—	日本遺産認定

◇具体的な事業

- ・日本遺産認定への申請
- ・川のまち歴史交流館整備事業
- ・近隣市町村との連携による広域史跡等見学ルート開発

¹⁸ 日本遺産／歴史的経緯や、地域の風土に根ざした世代を超えて受け継がれている伝承、風習などを踏まえたストーリーの下に有形・無形の文化財をパッケージ化し、これらの活用を図る中で、情報発信や人材育成・伝承、環境整備などの取組を効果的に進めようとするもので、文化庁が認定する。

(6) 市内の特色ある花火大会と日本の文化・歴史・自然体験を組み合わせたインバウンド¹⁹戦略
～台湾・タイ・韓国等からの富裕層の呼び込み～

(ア) 外国人観光客に対応した花火大会の運営

外国人観光客が花火大会を楽しむことができるよう、多言語版の大会プログラムの作成や、観光マップ、案内板等での情報提供を図ります。また、通訳ボランティアガイドの育成や、観光施設や宿泊施設での外国人観光客に対応するための講習会等を開催します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
外国人宿泊者数	1,032 人 (H26)	2,000 人

◇具体的な事業

- ・大会ガイドブック、プログラム等の多言語対応、多言語対応の案内所の設置
- ・通訳ボランティアガイド及び観光施設や宿泊施設従事者の語学研修

(イ) 市内の特色ある花火大会と観光資源を起点とした東北観光ルートの提供

周辺市町村及び隣県等の自治体と連携した多面的な観光魅力づくりを推進するため、点在する観光資源をエリア化した着地型観光商品の開発・提供により旅行者の滞在促進に努め、地域の幅広い産業の活性化や交流人口の拡大を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
事業実施による観光入込客数 (再掲)	263 万 1 千人 (H26)	274 万 7 千人
観光入込客増加による経済波及効果の増加額 (再掲)	—	25 億 1,400 万円

◇具体的な事業

- ・国内外旅行商品造成商談会参加事業
- ・国内外旅行エージェント招聘事業

(ウ) ホテル等宿泊施設の誘致

市内の宿泊施設数は不十分で、来訪される方々の宿泊需要に対応できていない状況です。こうしたことから、宿泊力を強化し、地域の活性化に資するため、宿泊施設の誘致に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
宿泊施設の誘致数	—	1 件
市内の宿泊者数	15 万 7 千人 (H26)	16 万 4 千人

◇具体的な事業

- ・全国チェーンホテルへのプロモーション

¹⁹ インバウンド／日本を訪れる外国人旅行者。

基本目標 3 大仙の明るい未来へ ～子どもの誕生を地域で応援～

数値目標	基準値	目標値 (H31)
合計特殊出生率 ²⁰	1.39 (H24)	1.52
子育て支援の満足度 ²¹	33.6% (H26)	52.0%

《基本的方向》

子どもの誕生は地域の喜びであり、子育てを地域一体で応援するという認識を市民が共有するとともに、誰もが希望どおりに結婚し、理想とする数の子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりのための様々な支援に取り組み、地域に子どもの声が響く未来を目指します。

《具体的な施策》

(1) 結婚への前向きなスタンス醸成と出会いの場の創出サポート

(ア) 結婚に対し前向きになれるPR機会、イベント等の企画提供

「大仙結婚を支援する会」や「ドンと恋街コンプロジェクト」など関係団体との協働や、専門事業者のサポートにより、独身男女の多様な出会いの場を創出するとともに、セミナー等を開催し、結婚に対する意欲の向上を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
結婚相談会や出会いイベントの提供数	—	70件 (5か年累計)
結婚相談会や出会いイベントによる成婚数	—	25組 (5か年累計)

◇具体的な事業

- ・大仙結婚を支援する会員による定期的な相談会とマッチング
- ・ドンと恋街コンプロジェクトによる大型出会いイベント
- ・専門事業者のサポートによる男女の出会いへの支援

(2) 安心して産み育てられる子育て環境の整備

(ア) 母子保健の充実

母子保健施策の一環として、治療費が高額な不妊治療に対して助成事業を充実させ、不妊治療を受ける市民の負担軽減を図ります。また、地域の分娩取扱施設の安定確保に努め、安心して妊娠、出産できる環境を整備するとともに、妊娠早期からの母子保健の推進により安全な妊娠、出産を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
不妊治療による出産数	—	50件 (5か年累計)

²⁰ 合計特殊出生率/15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が一生の間に産む平均の子どもの数を表す。

²¹ 子育て支援の満足度/「市民による市政評価」(毎年度実施)の調査結果から。

市内の分娩取扱施設数	3 施設 (H26)	3 施設
妊娠週数 11 週以内の妊娠届出率	94.5% (H26)	95%

◇具体的な事業

- ・産科医等確保支援事業
- ・不妊・不育症治療費助成事業
- ・妊婦健康診査
- ・出産前後小児保健指導（プレネイタルビジット事業）
- ・パパママ教室
- ・こんにちは赤ちゃん事業
- ・乳幼児健康診査

(イ) 保育サービスの充実

核家族化や働く女性の増加に伴い、充実した保育サービスの需要が高まっています。また、サービス業への就労者の増加や非正規雇用の割合の増加などにより、土・日曜日の勤務や夜勤への対応から、多様な保育サービスが求められています。

通常の保育事業に加え、延長保育事業、夜間一時預かり事業など、就労と子育ての両立を支援する保育サービスの充実を図るほか、年度途中の入所希望に対応するためのフリー保育士の配置を進め、待機児童の解消を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
年度途中の待機児童数	0 人 (H26)	0 人

◇具体的な事業

- ・延長保育事業
- ・一時保育事業
- ・夜間一時預かり事業
- ・病児保育事業
- ・乳幼児保育推進事業

(ウ) 子育て支援の充実

①多種多様な子育て支援ニーズへの対応

子育て親子が気軽に集う場を拠点として、保護者や子ども同士の交流や情報交換、育児相談を行えるよう、利用者支援専門員を配置し利用者支援事業を推進します。利用者支援専門員は、個別ニーズの把握、情報集約・提供、子育て相談・助言等を行い、関係機関との連絡調整を実施し、子育て親子の総合的な支援を行います。

また、平成 27 年度から放課後児童健全育成事業の利用対象児童が 6 年生までに拡大されたため、受入施設の拡充や新設を実施し待機児童を解消するとともに、ファミリー・サポート・センターの積極的な利用促進を図り、子育てを地域で相互援助する環境をつくります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
利用者支援専門員の配置数	—	2 人

放課後児童クラブ実施箇所数	21 箇所 (H26)	27 箇所
サポート会員登録者数	81 人 (H26)	100 人

◇具体的な事業

- ・利用者支援事業
- ・地域子育て支援拠点事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・ショートステイ事業

②特別な支援を要する児童生徒の学校生活等における支援の充実

特別な支援が必要と判断された児童生徒に対して支援員を配置し、学校生活や保育園生活での支援等を行っています。支援員の配置によって、きめ細やかな指導・保育が可能となり、安心して学校生活や園生活を送ることができます。対象となる児童生徒は増加の傾向にあることから、よりきめ細やかな支援ができるよう支援員の配置の充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
特別な支援を要する児童生徒に対する支援員配置率	30% (H26)	40%

◇具体的な事業

- ・学校生活支援事業
- ・要支援児童保育対策事業

(エ) ワーク・ライフ・バランス²²の推進

長時間労働の抑制や有給休暇の取得の促進等により生活にゆとりを生み出し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ることに加え、男女がともに家事や育児等に関わる意識の醸成を図ることで、子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
仕事と家庭生活を両立している割合	24.9%* (H23)	34.8%

※「大仙市男女共同参画に関する市民意識調査報告書」から

◇具体的な事業

- ・ワーク・ライフ・バランス取組優良企業と連携した啓発・学習機会の提供
- ・男女共同参画に関する講座や研修会の実施

(3) 子育て世帯の経済的負担の軽減

(ア) 子育て世帯応援融資制度の拡充

平成 27 年度から開始した子育て世帯応援融資制度は、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子

²² ワーク・ライフ・バランス／「仕事と生活の調和」と訳され、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等に係る個人の時間を持てる健康で豊かな生活のことをいう。

育てに係る様々な一時的支出について支援できるよう他市町村に先駆けて制度化したのですが、市民への制度周知を一層図るとともに、連携金融機関の協力を得ながら、利便性の向上や利子補給率の拡充など制度の見直しを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
子育て世帯応援融資制度利用件数	—	50 件 (5 か年累計)

◇具体的な事業

- ・子育て応援ふれあい促進事業

(イ) 保育料の軽減

保育料は、国基準額より約3割引き下げて設定し子育て世帯の経済的負担の軽減を図っています。また、県の「すこやか子育て支援事業」の実施にあたっては、市独自に対象者を拡大し保育料の減免を行っています。今後も国や県の保育料軽減対策の動向を見極めながら、子育て世帯への支援を継続していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
保育料軽減率	31.4% (H27)	31.4% (基準値水準の維持)

◇具体的な事業

- ・すこやか子育て支援事業

(ウ) 医療費の助成

0歳から中学生までの子どもの医療費自己負担全額助成を継続し、子育てに係る経済的負担の軽減を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
福祉医療費助成事業の満足度	74.1%※ (H27)	80%

※「結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート」(平成27年8月実施)結果から

◇具体的な事業

- ・福祉医療費助成事業

(エ) 住環境整備への支援

18歳以下の3人以上の子どもと同居している親子世帯が実施する環境対策等のための住宅改修工事に対し支援を行い、経済的負担の軽減を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
子育て世帯改修工事補助金利用件数	—	100 件 (5 か年累計)

◇具体的な事業

- ・住宅リフォーム支援事業 (再掲)

基本目標4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり

数値目標	基準値	目標値 (H31)
住みやすさの満足度	—	80%
社会活動・地域活動に参加した人の割合	—	68%

《基本的方向》

人口減少や高齢化が進行する中であっても、社会的弱者に対するセーフティネット機能や防災・防犯に関する地域セキュリティ機能、高齢者等の移動手段に関する交通サービス機能などを将来にわたって維持し、多世代が集い交流できる場の確保や、地域の中での支え合い助け合いを進め、誰もが住みやすく心豊かに生活できる地域の実現を目指します。

《具体的な施策》

(1) 安全・安心体制の充実 ～災害や防犯に強いまちづくり～

(ア) 地域と連携協力した防災体制の強化

地域防災力の向上には、自治会や地区コミュニティなどが中心となって結成される自主防災組織の活動が重要な役割を担うことから、その結成及び育成を支援し、災害に強いまちづくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
自主防災組織の組織率	67.5% (H26)	100%

◇具体的な事業

- ・災害に強いまちづくり事業

(イ) 高齢者の詐欺被害防止

多様化する消費者トラブルとインターネットやスマートフォンの普及による架空請求等の特殊詐欺被害は、大きな社会問題となっています。これらの被害から高齢者を守るため、特殊詐欺等電話撃退装置の無料貸出事業を推進し、被害の未然防止に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
特殊詐欺等電話撃退装置設置世帯数	24 世帯 (H26)	150 世帯

◇具体的な事業

- ・特殊詐欺等電話撃退装置無料貸出事業

(ウ) コミュニティFMを活用した災害情報等の伝達手段確保

平成 27 年 8 月に開局したコミュニティFM局「FMはなび」は、地域密着の情報発信とともに自然災害等から市民の生命・財産を守るメディアとしての役割も担うものですが、市内には難聴地域が存在するため今後中継局の整備を進め、良好な受信環境の確保を図ります。あわせて、災害等の

緊急事態が発生した場合、強制的に電源がオンとなりコミュニティFMからの災害情報等を伝えることが可能な機能を持つ防災ラジオの普及も図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
「FMはなび」聴取可能世帯カバー率	—	95.7%

◇具体的な事業

- ・ラジオ放送中継施設整備事業
- ・防災ラジオ普及促進事業

(2) 雪対策の推進 (利雪・克雪)

(ア) 雪を利活用した取組の推進

本市は、県内でも有数の積雪寒冷地帯ですが、雪の利活用という観点から、雪室等による冷却機能としての利用や雪氷熱エネルギーへの転換等、産学官金連携による雪の利活用方法の調査研究を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
雪の利活用に関する研究事例数	—	3 事例 (5 か年累計)

◇具体的な事業

- ・産学官金連携による雪の利活用事業モデル構築

(イ) 共助による除雪活動の推進

地域が抱える雪に関する課題を解決するため、自治会や任意組織が自主的かつ自発的に取り組む除排雪活動に対し支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
自治会等による高齢者世帯等除排雪事業実施団体数	—	50 団体

◇具体的な事業

- ・地域提案型自治会等雪対策モデル事業

(3) 公共交通の整備

(ア) まちなか交通の魅力向上

中心市街地の活性化を目的に運行する循環バスについて、市内で開催されるイベントとの連携や車内掲示スペースの活用など魅力向上を図りながら、利用促進につなげます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
循環バス利用者数	13,336 人 (H26)	18,250 人

◇具体的な事業

- ・地域交通対策事業

(イ) 地域拠点²³間のアクセス向上

地域拠点と中核拠点²⁴の連絡を担う市内幹線の運営内容等を適宜見直し、各地域拠点間のアクセス向上を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
コミュニティバス平均運行本数	—	12本/日

◇具体的な事業

- ・地域交通対策事業 (再掲)

(4) 高齢者等の買い物弱者を支える取組の推進

(ア) 移動販売車の運行

近隣に生鮮食品や日用品を取り扱う商店等がない地区に在住し、日常の移動手段を持たない高齢者等のために、移動販売車の運行により買い物の機会を提供します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
移動販売年間利用者数	3,266人 (H26)	4,200人

◇具体的な事業

- ・買い物空白域解消対策事業

(5) 地域コミュニティの活力再生

(ア) 地域住民が主体となった組織づくりの推進

集落等における人口減少や高齢化が進行する中、単独の集落だけでは集落機能の維持が困難な集落も見受けられることから、集落内のコミュニティを大切にしつつ近隣集落と連携した助け合いや、広域的な集落機能の再編を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
集落連携による活性化事業の実施団体数	—	21団体 (5か年累計)

◇具体的な事業

- ・小規模・高齢化集落等コミュニティ対策事業
- ・がんばる集落応援事業
- ・集落連携・交流活動支援事業

²³ 地域拠点/日常生活に必要な都市機能を集約した各地域の拠点(各支所や駅周辺など)。

²⁴ 中核拠点/大仙市の中核として、活力ある経済、交流等の市民活動の拠点(大曲駅周辺など)。

(イ) 地域コミュニティ活動拠点の整備

「小さな拠点」の形成を目指すコミュニティ活動の拠点として、必要な機能を担う複合型施設を地域拠点の中心拠点として整備します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
モデル地域として選定・整備を行う地域数	—	1 地域

◇具体的な事業

- ・地域コミュニティ拠点形成事業

(ウ) 人材の育成・活用の推進

集落における自治活動の先頭に立つリーダーの育成を図るとともに、集落支援員による多用な支援、外部人材（地域おこし協力隊）を活用した新たな支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
集落支援員設置集落数	7 集落 (H26)	18 集落

◇具体的な事業

- ・小規模・高齢化集落等コミュニティ対策事業（再掲）

(6) 公園・緑地の整備

(ア) 設備のリニューアル及び適正な維持管理

公園利用者が安全かつ快適に過ごせるよう公園及び緑地の維持管理を適正に行い、施設の安全性と利便性の向上に努めることにより、市民の憩いの場の創出を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
施設等整備実施の公園・緑地数	—	47 箇所 (5 か年累計)

◇具体的な事業

- ・公園維持管理事業

(7) 空き家対策の推進

(ア) 空き家の解体支援と利活用の選択支援

空き家等の適正管理に向け、空き家等に対し行う危険度調査に基づき指導助言等を行うとともに、危険な空き家の解体に対する補助金制度を継続するほか、優良な空き家については利活用のためのシステム構築を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
空き家危険度調査数	49 件 (H26)	75 件

◇具体的な事業

- ・空き家等適正管理事業
- ・空き家バンク制度（再掲）
- ・住宅リフォーム支援事業（再掲）
- ・新規開店等応援助成事業（再掲）

第6章 効果的な推進と検証

1 推進体制等

本市総合戦略の策定段階においては、産官学金労言²⁵、市民団体等多様な方々からの参画を得た大仙市総合戦略推進会議や、各地域協議会²⁶、市議会など、広く市民、関係団体の意見を踏まえて策定したものであり、策定した戦略の推進においても、これら市民、関係団体と連携して、地域一体となって取り組むこととします。

2 検証

進行管理にあたっては、PDCAサイクル²⁷を導入し、基本目標ごとの数値目標と重要業績評価指標（KPI）の達成状況を踏まえ、大仙市総合戦略推進会議において、施策の効果等を検証するとともに、次年度に向けて取組の見直しを行い、必要に応じて本市総合戦略の改訂を行います。また、検証結果については、市民に分かりやすく公表します。

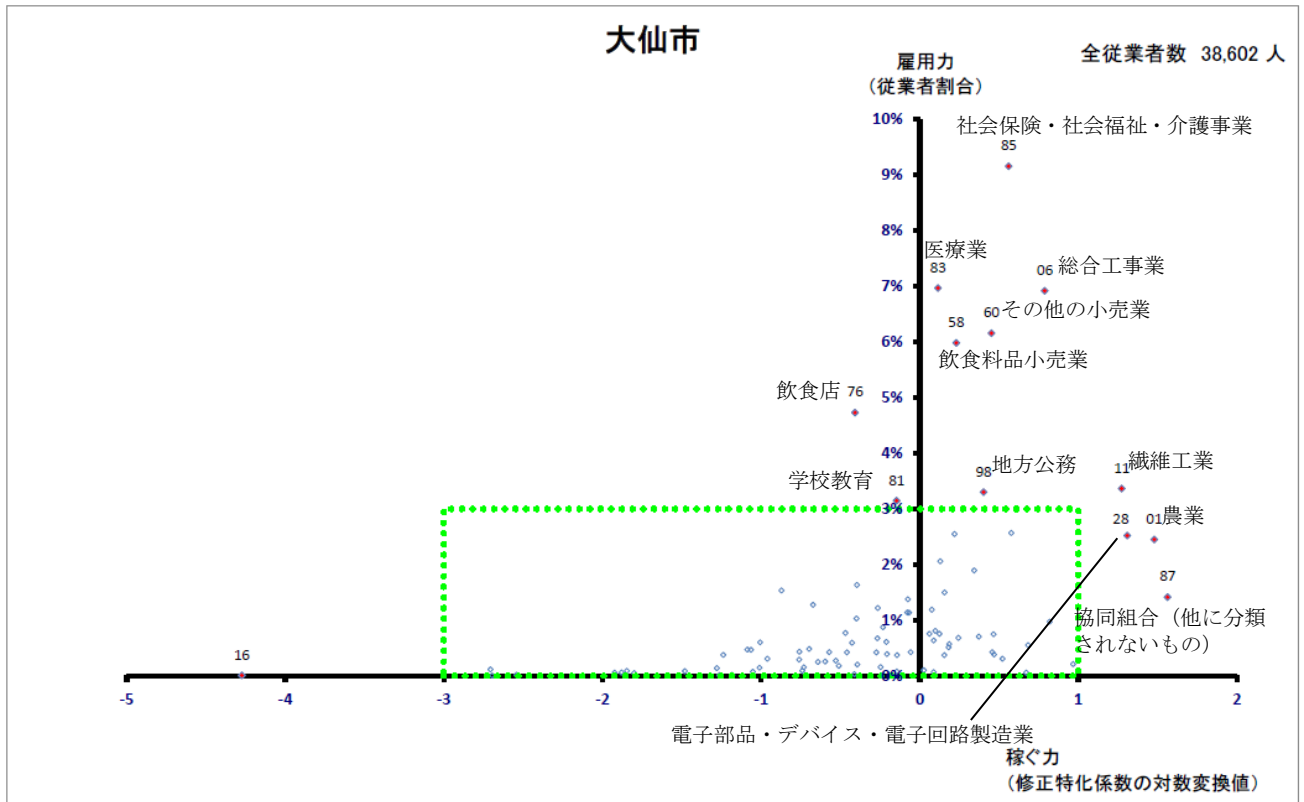
²⁵ 産官学金労言／(産)産業界、(官)地方公共団体や国の関係機関、(学)大学等の高等教育機関、(金)金融機関、(労)労働団体、(言)メディア。

²⁶ 地域協議会／地域住民の意見を反映させつつ地域に密着した事務を処理するための行政組織として、合併前の8市町村の区域ごとに地方自治法に基づき設置された「地域自治区」に置かれている機関。地域協議会の構成員は、自治区の区域内から市長が選任する。

²⁷ PDCAサイクル／PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、持続的な改善を推進するマネジメント手法。

参考資料

1 産業・雇用チャートにみる「稼ぐ力²⁸」と「雇用力」の大きな産業



(資料) 総務省統計局ホームページ (数値は「平成 24 年経済センサスー活動調査」に基づく)

(1) 「稼ぐ力」が大きい産業

産業中分類	従業者比率(%)		従業者(人)
	大仙市	全国	大仙市
協同組合(他に分類されないもの)	1.42	0.30	547
農業	2.45	0.44	946
繊維工業	3.37	0.69	1,300
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2.52	0.84	974

a 農業

広大な仙北平野が形成され、県内屈指の穀倉地帯である大仙市は、農業従業者比率が 2.45% と全国に比べ大きく、本市においては電子部品・デバイス・電子回路製造業とほぼ肩を並べる「稼ぐ力」の大きな基幹産業です。また、従業者は 946 人と、電子部品・デバイス・電子回路製造業の 974 人とほぼ同じ水準にある一方で、農業・林業においては、約 9 割が 50 歳以上と高齢化しており、今後の担い手不足への対応が喫緊の課題です。

²⁸ 稼ぐ力/1人当たり産出額(生産性)は全国一律と仮定し、従業者比率が全国平均に比べ大きい産業=稼ぐ力が大きい産業と定義。

b 「稼ぐ力」が大きいその他の産業

(a) 繊維工業

本市の従業者比率は3.37%であり、全国平均を大きく上回っています。雇用力、成長力双方においてバランスがよく、誘致企業を含めた地域企業が繊維工業の発展を下支えしており、本市の重点産業の一つとして期待できる産業です。

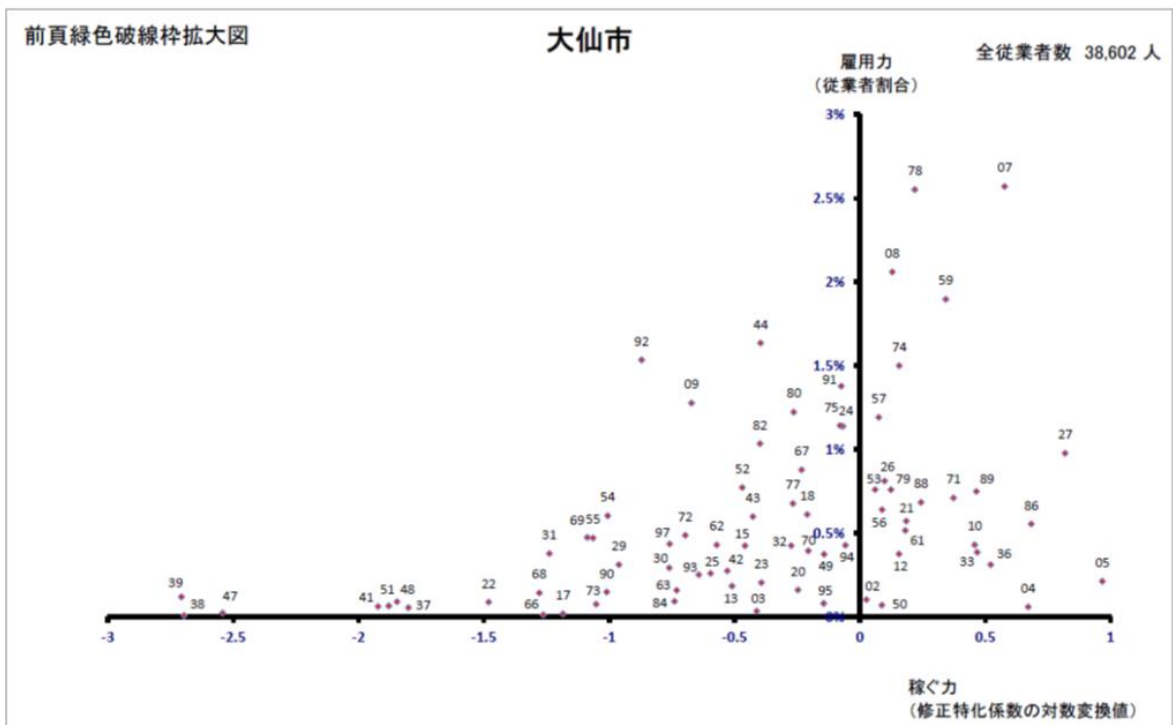
(b) 協同組合（他に分類されないもの）

J A（農業協同組合）等の従業員数が比較的多いことから、本市の従業者比率が全国を大きく上回っています。農業の振興は本市の産業振興に欠かすことのできない分野です。

(2) 「雇用力」が大きい産業

産業中分類	従業者比率(%)		従業者(人)
	大仙市	全国	大仙市
社会保険・社会福祉・介護事業	9.15	5.22	3,534
医療業	6.97	6.21	2,689
総合工事業	6.92	3.14	2,670
その他の小売業	6.16	4.22	2,376

本市では、社会保険・社会福祉・介護事業、医療業、総合工事業、小売業の4つの産業の従業者比率が6%を超え、地域における雇用確保の面で大きな役割を果たしています。



※グラフ中の数字と産業分類の対照表は次ページのとおり

日本標準産業分類(中分類)との対照表

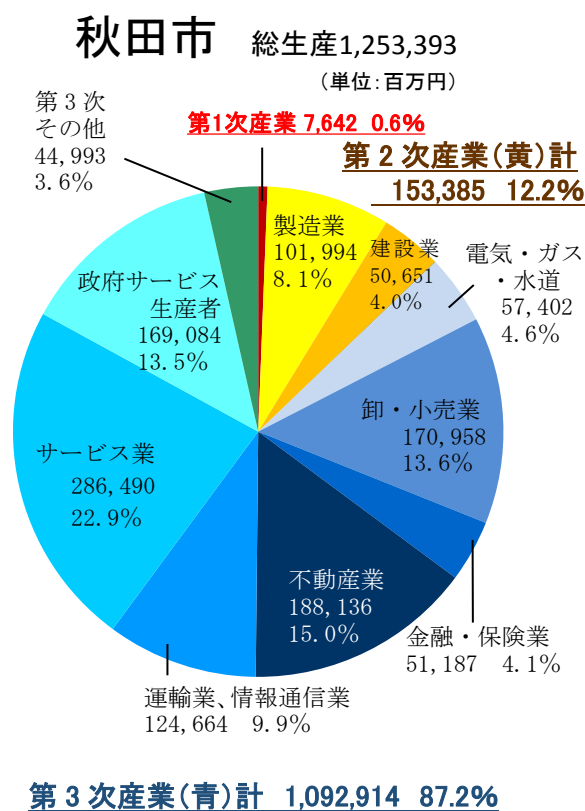
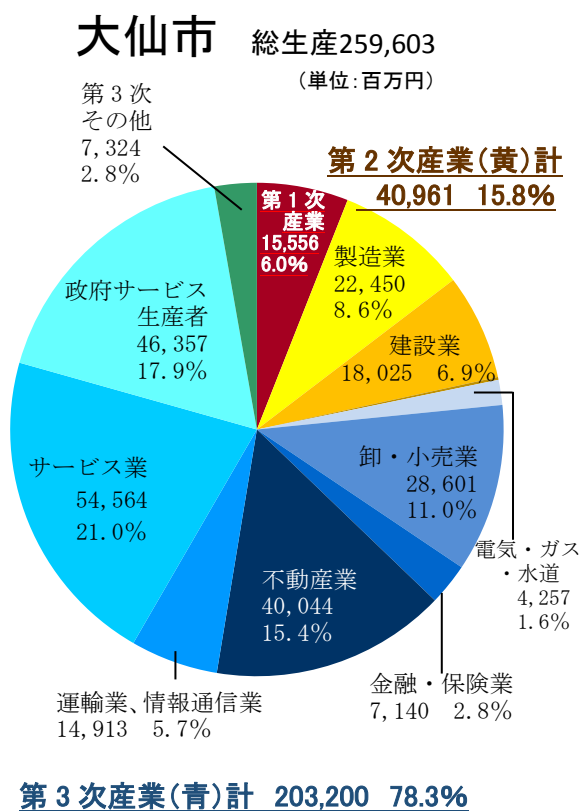
1	農業	50	各種商品卸売業
2	林業	51	繊維・衣服等卸売業
3	漁業(水産養殖業を除く)	52	飲食料品卸売業
4	水産養殖業	53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
5	鉱業, 採石業, 砂利採取業	54	機械器具卸売業
6	総合工事業	55	その他の卸売業
7	識別工事業(設備工事業を除く)	56	各種商品小売業
8	設備工事業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
9	食料品製造業	58	飲食料品小売業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	59	機械器具小売業
11	繊維工業	60	その他の小売業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	61	無店舗小売業
13	家具・装備品製造業	62	銀行業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	協同組織金融業
15	印刷・同関連業	64	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関
16	化学工業	65	金融商品取引業, 商品先物取引業
17	石油製品・石炭製品製造業	66	補助的金融業等
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
19	ゴム製品製造業	68	不動産取引業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	69	不動産賃貸業・管理業
21	窯業・土石製品製造業	70	物品賃貸業
22	鉄鋼業	71	学術・開発研究機関
23	非鉄金属製造業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
24	金属製品製造業	73	広告業
25	はん用機械器具製造業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
26	生産用機械器具製造業	75	宿泊業
27	業務用機械器具製造業	76	飲食店
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
29	電気機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
30	情報通信機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
31	輸送用機械器具製造業	80	娯楽業
32	その他の製造業	81	学校教育
33	電気業	82	その他の教育, 学習支援業
34	ガス業	83	医療業
35	熱供給業	84	保健衛生
36	水道業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
37	通信業	86	郵便局
38	放送業	87	協同組合(他に分類されないもの)
39	情報サービス業	88	廃棄物処理業
40	インターネット附随サービス業	89	自動車整備業
41	映像・音声・文字情報制作業	90	機械等修理業(別掲を除く)
42	鉄道業	91	職業紹介・労働者派遣業
43	道路旅客運送業	92	その他の事業サービス業
44	道路貨物運送業	93	政治・経済・文化団体
45	水運業	94	宗教
46	航空運輸業	95	その他のサービス業
47	倉庫業	96	-
48	運輸に附帯するサービス業	97	国家公務
49	郵便業(信書便事業を含む)	98	地方公務

県内の主な市町村の経済活動別市内総生産（平成 24 年度、名目）

（単位 実数：百万円、構成比：％）

	大仙市		秋田市		能代市		横手市		大館市		由利本荘市	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	15,556	6.0	7,642	0.6	5,929	2.5	17,525	5.9	6,759	2.7	9,339	3.8
第2次産業	40,961	15.8	153,385	12.2	48,417	20.5	53,788	18.1	64,583	25.6	52,395	21.2
製造業	22,450	8.6	101,994	8.1	36,162	15.3	38,954	13.1	42,974	17.1	33,334	13.5
建設業	18,025	6.9	50,651	4.0	11,547	4.9	14,757	5.0	21,095	8.4	15,133	6.1
第3次産業	203,200	78.3	1,092,914	87.2	182,253	77.1	225,606	76.0	180,630	71.7	185,331	75.0
電気・ガス・水道	4,257	1.6	57,402	4.6	35,758	15.1	4,117	1.4	6,419	2.5	5,072	2.1
卸・小売業	28,601	11.0	170,958	13.6	21,495	9.1	36,467	12.3	29,203	11.6	23,315	9.4
金融・保険業	7,140	2.8	51,187	4.1	5,312	2.2	8,816	3.0	7,058	2.8	7,510	3.0
運輸業、情報通信業	14,913	5.7	124,664	9.9	15,734	6.7	21,041	7.1	19,743	7.8	12,082	4.9
サービス業	54,564	21.0	286,490	22.9	41,299	17.5	54,785	18.5	43,326	17.2	50,238	20.3
政府サービス生産者	46,357	17.9	169,084	13.5	26,505	11.2	48,214	16.2	30,671	12.2	39,227	15.9
計	259,603	100.0	1,253,393	100.0	236,496	100.0	296,789	100.0	251,862	100.0	246,957	100.0

（資料）秋田県「秋田市町村民経済計算年報」から抜粋



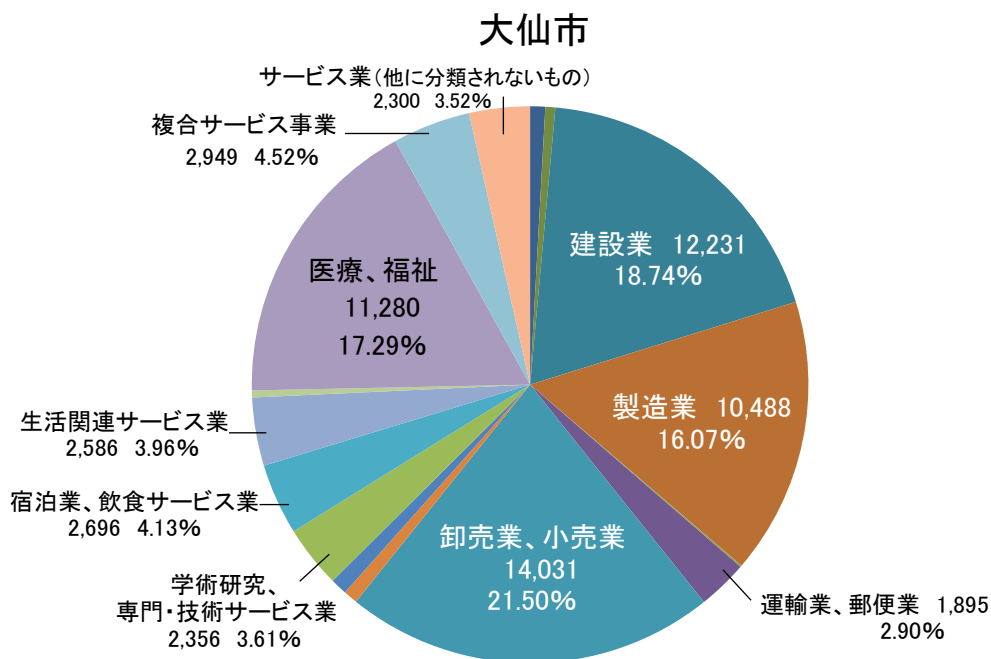
2 RESASから見た地域経済分析

(1) 付加価値額（産業大分類）（平成 24（2012）年）

（単位 付加価値額：百万円、シェア：％）

	大仙市		秋田市		横手市		由利本荘市		大湯村	
	付加価値額	シェア	付加価値額	シェア	付加価値額	シェア	付加価値額	シェア	付加価値額	シェア
農業、林業	568	0.87	624	0.15	2,379	3.10	773	0.99	503	21.72
漁業	3	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
鉱業、採石業、 砂利採取業	375	0.57		0.00		0.00		0.00		0.00
建設業	12,231	18.74	30,080	7.09	8,528	11.13	9,546	12.25	140	6.04
製造業	10,488	16.07	37,741	8.89	14,805	19.32	25,698	32.98	971	41.93
電気・ガス・ 熱供給・水道業		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
情報通信業	59	0.09	14,276	3.36	209	0.27	56	0.07		0.00
運輸業、郵便業	1,895	2.90	14,864	3.50	3,397	4.43	1,035	1.33		0.00
卸売業、小売業	14,031	21.50	96,577	22.76	16,570	21.62	9,921	12.73	186	8.03
金融業、保険業	536	0.82	37,607	8.86	495	0.65	615	0.79		0.00
不動産業、 物品賃貸業	631	0.97	10,184	2.40	783	1.02	454	0.58		0.00
学術研究、 専門・技術サービス業	2,356	3.61	12,113	2.85	1,235	1.61	1,973	2.53	19	0.82
宿泊業、 飲食サービス業	2,696	4.13	16,603	3.91	3,573	4.66	2,522	3.24	373	16.11
生活関連サービス業、 娯楽業	2,586	3.96	12,607	2.97	2,008	2.62	3,934	5.05	16	0.69
教育、学習支援業	266	0.41	14,395	3.39	465	0.61	212	0.27	3	0.13
医療、福祉	11,280	17.29	102,394	24.13	13,341	17.41	16,034	20.58	69	2.98
複合サービス事業	2,949	4.52	1,783	0.42	6,220	8.12	3,303	4.24		0.00
サービス業 (他に分類されないもの)	2,300	3.52	22,530	5.31	2,626	3.43	1,849	2.37	36	1.55
合計	65,250	100.00	424,378	100.00	76,634	100.00	77,925	100.00	2,316	100.00

（資料）地域経済分析システム（RESAS）から作成



（単位 付加価値額：百万円）

RESASのデータから本市の地域経済を県庁所在地である秋田市、地理的に近い横手市及び由利本荘市並びに農業を基幹産業とする大潟村との比較にて分析します。

総生産額では、秋田市、横手市に次いで第3位に位置し、特に、第1次産業の占める割合は6%と近隣の横手市とほぼ同じ割合となっています。一方で、付加価値額合計では、本市は秋田市の約15%にとどまり、農林業における同シェアは横手市の3.1%に対し、本市は0.87%にとどまり、基幹産業である農業の付加価値向上が課題であることがわかります。また、大潟村との比較においても、シェアで同村農業は21.72%と本市の0.87%を大きく引き離しています。

産業別の付加価値額シェアにおいては、本市の建設業は18.74%と他の3市(7.09~12.25%)のシェアを大きく上回り、本市の産業においては建設業の牽引力が他地域と比較し高い特徴がみられます。なお、本市の産業別の付加価値額シェアは、卸小売業が21.50%、建設業が18.74%、医療、福祉が17.29%、製造業が16.07%と、この4業種で全体の約74%を占めています。

(2) 製造品出荷額（平成24（2012）年）と前年比増減率

（単位 出荷額：百万円、増減率：%）

大仙市		秋田市		横手市		由利本荘市		大潟村	
出荷額	増減率	出荷額	増減率	出荷額	増減率	出荷額	増減率	出荷額	増減率
60,563.42	△10.72	264,672.66	12.74	119,444.60	△8.81	97,608.96	△13.94	8,558.24	△12.87

（資料）地域経済分析システム（RESAS）から作成

本市の平成24（2012）年製造品出荷額は4市中では最下位の規模となっています。同前年比増減率をみると、4市中では秋田市のみプラス（前年比増加）ですが、他の3市はマイナス（前年比減少）であり、これは平成20（2008）年に発生したリーマン・ショック以後の世界的な景気後退を受け、本市産業の中核をなす電子部品・デバイスの生産が生産拠点再編等により減少した影響が大きいと考えられます。

(3) 企業数（平成 24（2012）年）と増減率（産業大分類）

（単位 企業数：社、増減率：％）

	大仙市		秋田市		横手市		由利本荘市		大潟村	
	企業数	増減率	企業数	増減率	企業数	増減率	企業数	増減率	企業数	増減率
農業、林業	63	△1.56	37	△27.45	64	1.59	49	△5.77	22	△21.43
漁業	3	50.00	1	△50.00	0	-	0	-	0	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	4	△42.86	3	200.00	0	△100.00	2	0	0	-
建設業	508	△8.96	1,164	△11.95	550	△11.00	457	△12.95	3	0
製造業	305	△3.17	488	△7.40	351	△3.84	274	△0.36	8	300.00
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	△100.00	2	△50.00	0	-	1	0	0	-
情報通信業	5	△16.67	102	△8.11	13	0	13	18.18	1	0
運輸業、郵便業	47	△11.32	160	△11.11	49	0	30	△6.25	1	0
卸売業、小売業	888	△13.11	2,369	△11.83	1,038	△15.88	769	△13.79	17	△5.56
金融業、保険業	32	△3.03	108	△14.96	26	△3.70	22	△4.35	0	-
不動産業、 物品賃貸業	82	△12.77	678	△13.30	85	△15.00	89	△9.18	1	0
学術研究、 専門・技術サービス業	119	△12.50	589	△5.00	120	△10.45	89	△5.32	3	0
宿泊業、 飲食サービス業	413	△14.14	1,389	△12.26	432	△12.73	417	△9.15	5	0
生活関連サービス業、 娯楽業	524	△6.26	1,324	△6.36	573	△8.47	421	△7.88	6	0
教育、学習支援業	50	△21.87	400	△8.26	58	△13.43	88	△15.38	5	△16.67
医療、福祉	159	2.58	727	2.11	195	2.63	153	2.00	5	0
複合サービス事業	18	△5.26	23	△4.17	11	△8.33	15	△11.76	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)	228	△8.43	721	△6.24	257	△6.20	202	△10.62	5	25.00
合計	3,448	△9.69	10,285	△9.40	3,822	△10.45	3,091	△9.57	83	△1.19

※増減率は、平成 21（2009）年と平成 24（2012）年との対比による。

（資料）地域経済分析システム（RESAS）から作成

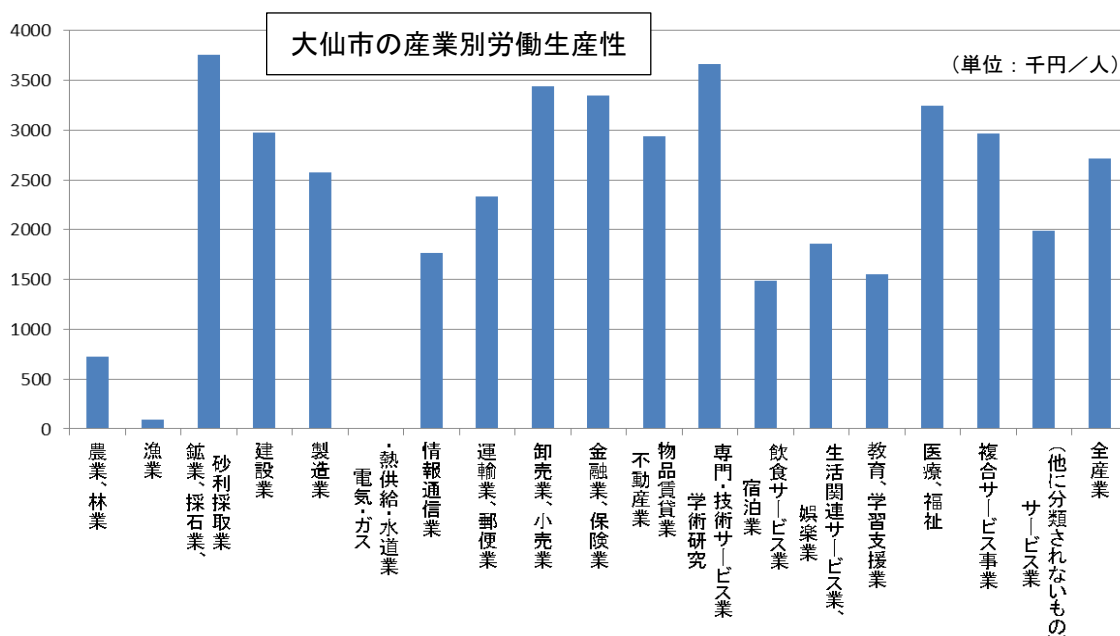
企業数合計をみると、本市は 3,448 社で 4 市の中では秋田市、横手市に次ぐ位置にあります。2012 年企業数の 2009 年対比増減率をみると、4 市とも 9～10% 台の減少となっています。

本市の産業別に企業減少率をみると、鉱業、砕石業、砂利採取業の減少率が△42.86%と大きく減少しています。

(4) 労働生産性（平成 24（2012）年）（産業大分類）（単位：千円／人）

	大仙市	秋田市	横手市	由利本荘市	大潟村
農業、林業	725	1,759	2,709	1,227	2,942
漁業	90				
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,755	5,780		4,661	
建設業	2,971	3,384	2,615	2,929	4,239
製造業	2,573	4,062	2,506	3,941	4,096
電気・ガス・ 熱供給・水道業		4,403		101,218	
情報通信業	1,766	6,312	2,542	2,658	50
運輸業、郵便業	2,330	2,865	2,675	2,097	794
卸売業、小売業	3,437	3,337	2,911	3,013	2,050
金融業、保険業	3,350	7,648	3,111	2,045	
不動産業、 物品賃貸業	2,937	4,581	2,875	2,520	3,565
学術研究、 専門・技術サービス業	3,660	3,679	2,997	5,163	1,116
宿泊業、 飲食サービス業	1,486	1,949	1,833	1,389	1,715
生活関連サービス業、 娯楽業	1,855	2,145	1,701	2,845	1,029
教育、学習支援業	1,548	2,135	2,268	1,191	640
医療、福祉	3,248	4,944	3,793	4,246	2,996
複合サービス事業	2,970	3,247	4,462	4,555	5,078
サービス業 (他に分類されないもの)	1,987	2,581	2,127	1,676	1,301
全産業	2,712	3,644	2,795	3,257	3,029

(資料) 地域経済分析
システム (RESAS)
から作成



全産業の労働生産性をみると、秋田市が最も高く 3,644 千円／人ですが、本市は横手市とほぼ同水準の 2,712 千円／人となっています。産業別の労働生産性では、卸売業、小売業が本市は 3,437 千円／人と秋田市を上回っている特徴があります。

(5) 創業データ

①創業比率²⁹（平成 21（2009）年～平成 24（2012）年）（単位：％）

大仙市	秋田市	横手市	由利本荘市	大潟村
1.22	2.01	1.05	1.3	2.42

（資料）地域経済分析システム（RESAS）から作成

創業比率は4市中で秋田市のみ2％を超えていますが、本市は1.22％とほぼ由利本荘市と同水準にあります。

なお、創業資金関連における秋田県信用保証協会の保証利用実績（下表②）をみると、本市では平成 21（2009）年から平成 26（2014）年にかけて、卸売・小売業が9件、宿泊・飲食サービス業が7件のほか、合計38件の創業資金利用がみられます。卸売・小売業の創業が比較的堅調にみられ、商業の街としての特性が反映されているとみられます。

②大仙市の保証利用企業数（創業資金関連）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	合計
A 農業、林業							
B 漁業							
C 鉱業、採石業、砂利採取業							
D 建設業	1	1			1	1	4
E 製造業		1	1		1		3
F 電気・ガス・熱供給・水道業							
G 情報通信業	1			1			2
H 運輸業、郵便業				1			1
I 卸売業、小売業	1	3	1	1	2	1	9
J 金融業、保険業							
K 不動産業、物品賃貸業							
L 学術研究、専門・技術サービス業			2	1	1		4
M 宿泊業、飲食サービス業	2	2		2		1	7
N 生活関連サービス業、娯楽業		1	1			1	3
O 教育、学習支援業							
P 医療、福祉	1	1	1	1			4
Q 複合サービス事業							
R サービス業(他に分類されないもの)	1						1
合計	7	9	6	7	5	4	38

（資料）秋田県信用保証協会調べ

(6) 一人あたり地方税（平成 24（2012）年）と前年比増減率（単位 地方税：千円、増減率：％）

大仙市		秋田市		横手市		由利本荘市		大潟村	
地方税	増減率	地方税	増減率	地方税	増減率	地方税	増減率	地方税	増減率
88.63	△0.21	133.74	△1.36	87.49	0.69	97.17	3.78	231.05	10.33

（資料）地域経済分析システム（RESAS）から作成

4市の中では秋田市が唯一100千円を超え最も高いですが、本市は88.63千円でありほぼ横手市と同水準にあります。大潟村との比較では、地方税額、増減率ともに大潟村が圧倒的に上回り、同村の農業における規模、収益性の高さが窺われます。

²⁹ 創業比率／ある特定の期間において、「(a)新設事業所(又は企業)を平均にならした数」の「(b)期首において既に存在していた事業所(又は企業)」に対する割合で、(a)÷(b)で求める。

(7) 従業者数(平成24(2012)年)と増減率(産業大分類)

(単位 従業者数:人 増減率:%)

	大仙市		秋田市		横手市		由利本荘市		大潟村	
	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率
農業、林業	974	△3.18	359	△50.07	864	△15.13	648	△17.66	189	△83.35
漁業	31	63.16	2	△86.67	0	-	0	-	0	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	82	△24.07	123	△43.84	0	△100.00	62	△10.14	0	-
建設業	4,457	△9.26	10,976	△6.28	3,786	△1.56	3,480	△9.21	33	△5.71
製造業	5,728	5.70	12,113	△10.84	7,869	△14.12	7,574	△1.08	246	1657.14
電気・ガス・ 熱供給・水道業	184	△25.20	839	12.02	84	2.44	89	△4.30	0	-
情報通信業	94	△28.24	2,974	△25.28	152	26.67	45	△23.73	7	△30.00
運輸業、郵便業	1,156	△10.46	10,254	△6.66	1,821	△12.41	910	△9.54	13	△48.00
卸売業、小売業	7,382	△14.01	32,624	△11.21	8,563	△12.54	5,536	△17.19	234	△66.48
金融業、保険業	568	△3.24	5,414	△4.58	935	△9.40	586	0.51	8	0
不動産業、 物品賃貸業	362	△18.10	2,787	△16.10	416	△7.96	368	△10.02	4	33.33
学術研究、 専門・技術サービス業	755	△16.20	3,965	1.46	510	△9.25	456	△6.17	17	△45.16
宿泊業、 飲食サービス業	2,445	△10.70	13,860	2.31	3,012	△5.76	2,499	△1.77	371	96.30
生活関連サービス業、 娯楽業	1,736	△12.41	6,970	△14.61	1,789	△13.74	1,295	△12.20	21	0
教育、学習支援業	302	△0.98	6,382	△8.96	300	△4.76	479	11.66	100	8.70
医療、福祉	5,034	30.69	20,346	13.48	5,026	4.53	5,436	9.51	77	24.19
複合サービス事業	761	△8.31	688	△16.40	954	84.88	649	9.44	42	7.69
サービス業 (他に分類されないもの)	1,985	△9.90	13,342	△6.08	1,932	15.48	1,475	△26.21	28	33.33
合計	34,036	△4.28	144,018	△6.05	38,013	△6.67	31,587	△6.19	1,390	△41.67

※増減率は、平成21(2009)年と平成24(2012)年との対比による。

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) から作成

従業者数合計の増減率をみると、4市の中では△4.28%と減少率は低くなっています。

本市について産業別にみると、基幹産業である農業では△3.18%と、他の3市と比較し減少幅は小さく、高齢化は進んでいるものの、他の産業と比較すれば安定感のあることがわかります。

また、医療、福祉分野で従業者数が30.69%と大きく増加しています。

(8) 黒字・赤字企業比率（平成 24（2012）年）

（単位：％）

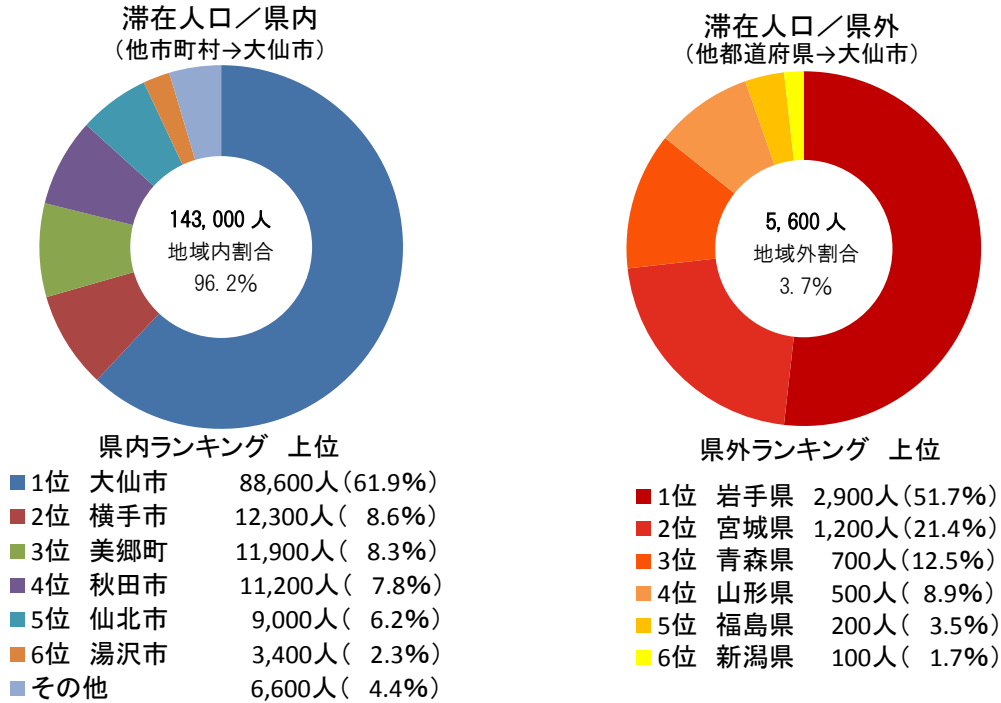
	大仙市		秋田市		横手市		由利本荘市		大潟村	
	黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業
農業、林業	62.70	37.30	64.70	35.30	59.00	41.00	74.50	25.50	72.70	27.30
漁業	33.30	66.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、 砂利採取業	25.00	75.00	-	-	0.00	0.00	-	-	0.00	0.00
建設業	79.70	20.30	77.30	22.70	86.10	13.90	82.70	17.30	100.00	0.00
製造業	73.00	27.00	72.10	27.90	75.30	24.70	77.60	22.40	75.00	25.00
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0.00	0.00	-	-	0.00	0.00	-	-	0.00	0.00
情報通信業	100.00	0.00	66.70	33.30	66.70	33.30	88.90	11.10	-	-
運輸業、郵便業	72.10	27.90	80.50	19.50	71.70	28.30	63.30	36.70	-	-
卸売業、小売業	80.70	19.30	80.10	19.90	85.10	14.90	81.70	18.30	82.40	17.60
金融業、保険業	87.10	12.90	74.50	25.50	88.50	11.50	83.30	16.70	0.00	0.00
不動産業、 物品賃貸業	71.80	28.20	81.70	18.30	83.10	16.90	77.50	22.50	-	-
学術研究、 専門・技術サービス業	86.80	13.20	81.50	18.50	83.90	16.10	84.50	15.50	100.00	0.00
宿泊業、 飲食サービス業	84.10	15.90	85.10	14.90	86.30	13.70	84.70	15.30	100.00	0.00
生活関連サービス業、 娯楽業	92.70	7.30	91.30	8.70	94.30	5.70	92.20	7.80	66.70	33.30
教育、学習支援業	85.40	14.60	85.80	14.20	83.60	16.40	89.00	11.00	100.00	0.00
医療、福祉	85.40	14.60	87.70	12.30	86.50	13.50	82.60	17.40	80.00	20.00
複合サービス事業	88.90	11.10	87.00	13.00	100.00	0.00	92.90	7.10	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	88.50	11.50	82.40	17.60	90.20	9.80	87.80	12.20	100.00	0.00
合計	82.50	17.50	82.30	17.70	85.50	14.50	83.70	16.30	82.90	17.10

（資料）地域経済分析システム（RESAS）から作成

黒字企業の割合は、4市とも80%台であり大きな違いはありません。本市について産業別にみると、基幹産業である農業の黒字企業比率が62.70%と由利本荘市や秋田市より低くなっており、収益面において経営改善の余地があるとみられます。また、鉱業、採石業、砂利採取業においては赤字企業が上回り、現状苦しい業況に立たされている局面が窺われます。

(9) 平成 24 (2014) 年観光の From-To 分析

大仙市の休日滞在人口合計:148,600 人(国勢調査人口:88,294 人)
「滞在人口率:1.68 倍」



(資料) 地域経済分析システム (RESAS) から作成

平成 24 年 (2012 年) における本市の休日の滞在人口³⁰は 14 万 8,600 人であり、滞在人口率³¹は 1.68 倍となっています。

県外から本市を訪れている人数では、岩手県 51.7%、宮城県 21.4%とアクセス面で条件の良い地域からの流入が多いことがわかります。観光戦略にあたっては、首都圏のみならず、岩手県や宮城県をターゲットとした PR 戦略が有効と考えられます。

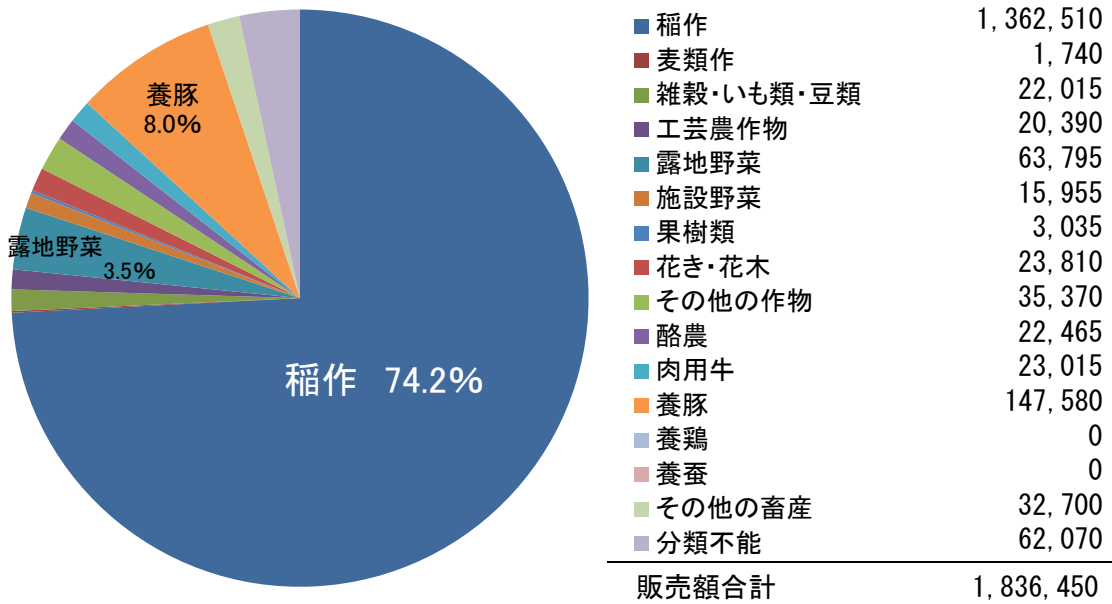
³⁰ 滞在人口／市区町村単位で滞在時間が2時間以上の人口。

³¹ 滞在人口率／「滞在人口」の「平成 22(2010)年国勢調査人口:88,294 人(年齢不詳の7人を除く)」に対する割合。

(10) 農業分析（平成 22（2010）年）

①主要作物販売額

（単位：万円）



（資料）地域経済分析システム（RESAS）から作成

②経営耕地の状況

（単位 経営体数：経営体、面積：アール(a)）

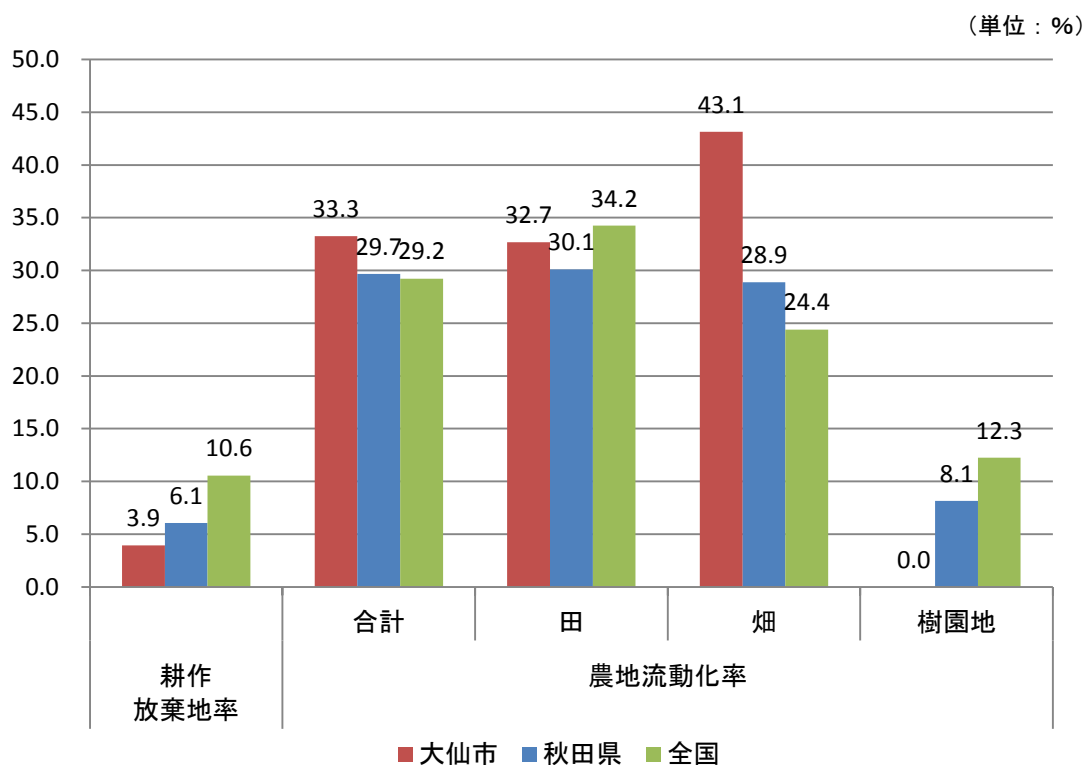
		大仙市	秋田市	横手市	由利本荘市	大湯村
農業経営体数		6,551	3,543	7,405	4,496	505
経営耕地のある 経営体数	合計	6,484	3,529	7,322	4,450	502
	田	6,353	3,469	6,919	4,359	502
	畑	3,460	2,013	3,936	2,667	187
	樹園地	43	74	1,509	118	3
経営耕地総面積	合計	1,814,372	765,413	1,620,062	1,055,980	886,413
	田	1,705,288	722,896	1,468,417	934,527	878,224
	畑	106,692	37,255	61,656	114,781	8,045
	樹園地	2,392	5,262	89,989	6,672	144
1経営体当たり 経営耕地面積	合計	280	217	221	237	1,766
	田	268	208	212	214	1,749
	畑	31	19	16	43	43
	樹園地	56	71	60	57	48

（資料）地域経済分析システム（RESAS）から作成

本市農業は、県内屈指の穀倉地帯として、その経営耕地総面積は県下一となっています。

主要作物販売額のうち稲作が75%近くを占めており、米価の低迷が続く中、今後は収益性の高い大豆や園芸作物等の組み合わせによる農業経営の複合化が必要とみられます。

③耕作放棄地率と農地流動化率³²



(資料) 地域経済分析システム (RESAS) から作成

本市の担い手への農地集積面積は 11,268 ha (平成 27 年 3 月末時点) と担い手への農地の集積は県内で最も進んでおり³³、大区画基盤整備事業の実施や多面的機能支払交付金³⁴事業の活用、農地パトロールの監視活動の強化などが耕作放棄地率の低下につながっているものと考えられます。

また、農地流動化率に関しては、農地中間管理機構³⁵などを活用した認定農業者や農業法人等担い手への集積が活発化していることや、水田を活用した大豆作付けへの助成金交付の施策等により、高い水準を維持しています。

³² 農地流動化率/担い手へ集積されている作業受託を含めた農地面積割合(農地の貸し借りまたは農作業を受託している面積の割合)をいう(農地流動化率=借入耕地面積÷経営耕地面積)。

³³ 県内における担い手への農地集積の状況は、秋田県農地中間管理機構の公表資料「市町村毎の人と農地の状況」に基づく。

³⁴ 多面的機能支払交付金/農業者及び地域住民・団体等で構成する活動組織が行う、水路、農道等、農業を支える共用の設備の維持管理作業や農村環境の保全活動に対し支払われる交付金。

³⁵ 農地中間管理機構/担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、農地の中間受け皿として都道府県段階に設置する公的機関。

大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年 3 月

(平成 29 年 7 月改訂)

発 行 大 仙 市
〒014-8601 秋田県大仙市大曲花園町 1 番 1 号
電話 0187-63-1111 ファクス 0187-63-1119
ホームページ <http://www.city.daisen.akita.jp/>
編 集 大仙市企画部総合政策課